

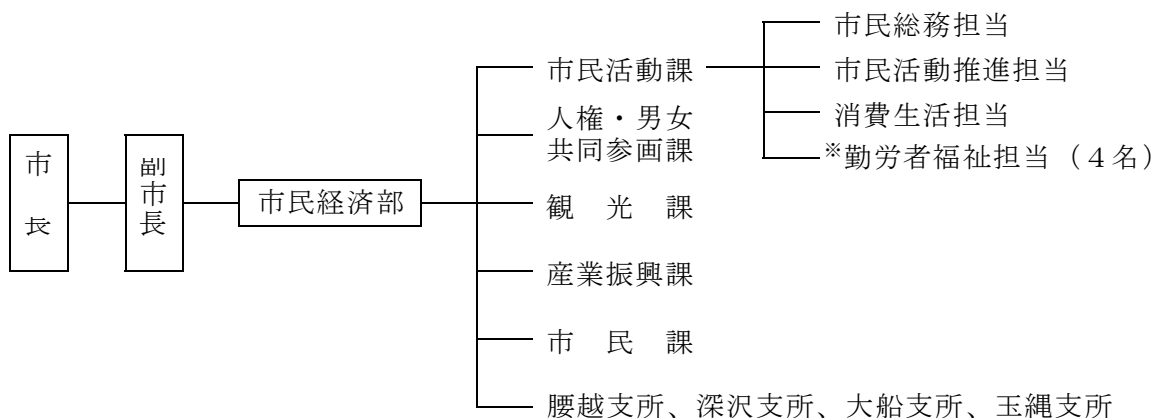
# I 労働行政の機構

(平成19年 4月 1日現在)

## 沿革

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウエル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウエル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウエル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウエル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウエル鎌倉に指定管理者制度を導入

## 機構図



## 事務分掌

### 1 勤労者福祉担当

- (1) 労働に関する調査並びに労働者団体及び労働関係機関との連絡及び協調についての事項
- (2) 事業主及び労働者との連絡調整についての事項
- (3) 労働相談についての事項
- (4) 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターとの連絡及び協調についての事項
- (5) レイ・ウエル鎌倉の管理についての事項
- (6) その他労働者の福祉についての事項

## II 労働行政事業概要

### 1 労働団体及び関係機関との連絡調整

勤労市民参加の労働行政の確立と、働きがいのあるまちづくりの推進並びに行政の円滑的運営を図るため、次の事業を行いました。

- (1) メーカー実行委員会との懇談会 他
- (2) 縣市労政関係会議 他

### 2 労働相談・労働法律相談・求職カウンセリング

雇用・賃金・安全問題等労使のかかえる諸問題、一般法律問題を正しく解決するため、また、求職者を適職に導き勤労者の社会的地位基盤を確保するために次の事業を行いました。

- (1) 労働相談（社会保険労務士）

相 談 日 毎月第1・3日曜日 13時～16時

- (2) Eメール労働相談（社会保険労務士）

相 談 日 随 時

- (3) 労働法律相談（弁護士）

相 談 日 毎月第2・4金曜日 13時～16時

- (4) 求職カウンセリング（キャリアカウンセラー）

相 談 日 毎月第2水曜日 10時～16時

	相 談 内 訳 (のべ件数)			
	労働相談	Eメール労働相談	労働法律相談	求職カウンセリング
18/4月	1	1	1	1
5月	4	1	5	1
6月	0	0	5	3
7月	2	2	3	2
8月	1	0	2	1
9月	4	0	2	1
10月	1	0	6	3
11月	1	0	10	1
12月	0	1	1	0
19/1月	3	2	1	0
2月	0	0	2	1
3月	2	0	4	2
計	19	7	42	16

(5) 街頭労働相談

(横須賀三浦地域県政総合センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と共催)

ア 第1回

日 時 平成18年6月29日(木) 13時～19時

場 所 大船ルミネウイング3F正面入口横

相談員 社会保険労務士・県職員

相談者 122人

イ 第2回

日 時 平成18年11月20日(月) 13時～19時

場 所 大船ルミネウイング3F正面入口横

相談員 社会保険労務士・県職員

相談者 113人

### 3 セミナー・相談会

(1) 団塊世代就業支援基礎セミナー

日 時 平成18年8月20日(日)、10月29日(日)、12月17日(日)、  
平成19年2月18日(日) 各回13時～18時

場 所 レイ・ウェル鎌倉

参加者 32人

(2) 企業・事業主向け 雇用延長制度導入セミナー

日 時 平成18年9月13日(水) 13時30分～16時30分

場 所 レイ・ウェル鎌倉

参加者 9社10人

(3) ニート問題支援 子の就職が心配な親の相談会

日 時 平成18年12月10日(日) 10時～16時

場 所 レイ・ウェル鎌倉

参加者 5人

(4) 大学生向け 就職活動準備セミナー

日 時 平成19年2月3日(土)、2月4日(日) 10時～17時

場 所 レイ・ウェル鎌倉

参加者 11人

### 4 雇用支援コーナー

求職者への情報提供の場として雇用支援コーナーを設け、民間求人誌等の提供、求人サイトを検索できるインターネット端末を設置し、開放しています。

## 5 労政資料の発行・整備

- (1) 勤労市民ニュースの発行
- (2) 市内労働組合名簿の作成
- (3) 労働関係資料の整備

## 6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めます。

- (1) 駐留軍離職者相談 毎月第1水曜日 10時～15時（祭日は除く）

相談件数

		18/4	5	6	7	8	9	10	11	12	19/1	2	3	計
相談者数		2	-	4	5	4	4	4	4	6	-	7	6	46
求職相談	鎌倉市在住者	1	-	1	1	1	1	1	2	1	-	1	1	11
	市外在住者	1	-	3	4	3	3	3	2	5	-	6	5	35

- (2) 駐留軍基地従業員数

平成19年1月31日現在全国の駐留軍関係従業員数は、25,389名で前年同期より133名の増となっています。

都道府県別従業員数でみると神奈川県は9,022名、構成比35.5%（前年8,972名、構成比35.5%）となっています。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

労管別 契約別	横須賀	座間	計
MLC	4,809	2,819	7,628
IHA	774	620	1,394
計	5,583	3,439	9,022

（19年1月末日現在）

（参考）

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っている。

基本労務契約（MLC） 在日米軍部隊の機関（米国歳出資金機関）で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約

諸機関労務協約（IHA） 地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関（米国歳出外資金機関）で働く従業員を対象とする協約

## 7 調査事業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施

市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

## 8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

### (1) 利用できる方

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する方で、同じ事務所に1年以上勤務している勤労者とします。

### (2) 利子補給

#### ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限 (年利上限3%の場合)

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額	借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円	300万円	6,700円	402,000円
75 "	1,600 "	96,000 "	325 "	7,300 "	438,000 "
100 "	2,200 "	132,000 "	350 "	7,800 "	468,000 "
125 "	2,800 "	168,000 "	375 "	8,400 "	504,000 "
150 "	3,300 "	198,000 "	400 "	9,000 "	540,000 "
175 "	3,900 "	234,000 "	425 "	9,500 "	570,000 "
200 "	4,500 "	270,000 "	450 "	10,100 "	606,000 "
225 "	5,000 "	300,000 "	475 "	10,700 "	642,000 "
250 "	5,600 "	336,000 "	500 "	11,200 "	672,000 "
275 "	6,100 "	366,000 "			

### 利子補給件数

年度	件数	金額(円)
平成16	220	8,430,116
平成17	200	6,405,804
平成18	173	5,410,697

## 9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

(1) 利用できる方 市内に在住・在勤の勤労者

(2) 融資内容 (平成19年4月1日現在)

ア 融資限度額 150万円

イ 利率 年2.2%

育児・介護休業対策費、応急生活対策費：年1.5%

教育費：年1.8%、車購入費：年1.6%（※1）

ウ 返済期間 5年以内（※2）

エ 返済方法 元利均等割賦返済（半年賦併用）

オ 保証 別途保証料、年1.2%がかかります。

カ 資金使途  
 ・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費  
 ・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費  
 ・応急生活対策費（貸金遅欠配によるものに限る）

※1 教育費、車購入費の金利は、平成19年4月1日から当面半年間有効です。

※2 育児・介護休業対策費については、当初1年間以内の据置期間後5年以内。

(3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

## 10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度とは

退職金を支払うことが困難な中小企業に、大企業と同じような退職金を支払うことができるようにすることを目的とし、これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」

イ 鎌倉商工会議所 …………… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる方

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所と退職金共済契約をして掛金を納入している方

(3) 補助金内容

ア 退職金を受ける従業員 1 人当り月額400円

イ 企業が退職金共済契約を締結した月から 3 年間

## 11 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

事務局 鎌倉市小袋谷二丁目14-14 レイ・ウェル鎌倉内

設立年月日 平成14年 3 月28日

代表者氏名 理事長 清川 正男

職員数 7 人（含 任期付職員 2 人、非常勤嘱託員 2 人）

会員数

日付	事業所数	会員数（人）
平成15年 4 月 1 日	461	2,792
平成16年 4 月 1 日	460	2,735
平成17年 4 月 1 日	455	2,869
平成18年 4 月 1 日	451	2,824
平成19年 4 月 1 日	475	3,091

### 目的

鎌倉市内に在住し、または在勤する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図り、もって産業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

### 対象

鎌倉市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下又は資本の額が 3 億円以下の個人または法人事業所の従業員及び事業主。

### 会費等

- ・ 入会金 0円
- ・ 会費 500円（月額、原則半額以上を事業主負担）

### 事業

#### 1 在職中の生活の安定に係る事業

慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）  
生活資金貸付あっせん（中央労働金庫と提携し低利での生活資金貸付）

- 2 健康の維持増進に係る事業
  - 人間ドック受検補助（5,000円）
  - スポーツクラブとの法人契約
- 3 老後生活の安定に係る事業
  - 年金講座等の開催
  - 退職金制度の普及啓発
- 4 自己啓発に係る事業
  - 各種教室（パソコン・陶芸・英会話等）の開催
  - 資格取得講座（TOEIC®・マンション管理士・簿記等）の開催
- 5 余暇活動に係る事業
  - レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施
  - コンサート等のチケット割引あっせん
  - 割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行2,000円助成）
  - バスカード割引あっせん
- 6 財産形成に係る事業
  - 住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催
- 7 レイ・ウェル鎌倉の管理運営（平成18年4月1日から指定管理者）
- 8 その他センターの目的を達成するために必要な事業
  - センターだより（年7回）やガイドブック配布、ホームページ開設などの情報提供
  - サービスセンター会員加入促進事業（加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等）

## 12 技能者表彰

### (1) 目的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の社会的及び経済的地位並びに技術水準の向上を図ることを目的とする。

### (2) 表彰基準

この表彰は、別表に定める職種に従事している者のうち、市内の事業所に勤務する者で、次の各号に定める条件を満たす者に対して行うものとする。この場合において、イ及びウについては、別表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、当該免許資格等を取得した者に限る。

#### ア 技能功労者

- (ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している者であって60歳以上の者
- (イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる者
- (ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある者



イ 優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している者であって30歳以上56歳未満の者
- (イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている者
- (ウ) 引続き、その職業に従事する者

ウ 青年優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している者で30歳未満の者
- (イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている者

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する者があるときは市長に別紙様式により文書で推薦するものとする。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公正に決定するものとする。

(4) 表 彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行う。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与する。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	23	電 気 工 事 士	45	歯 科 技 工 士
2	印 刷 工	24	と び 職	46	鎌倉彫木地師
3	印章彫刻士	25	豆腐製造職	47	刀 劍 研 師
4	屋外広告美術士	26	塗 装 工	48	食 肉 商
5	家具製造士	27	時 計 修 理 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
6	鎌倉彫彫師	28	配 管 工	50	そ ば 職
7	鎌倉彫塗師	29	はり・灸・あんま マッサージ・指圧師	51	寿 司 商
8	ガラス装着工	30	建 築 板 金 工	52	製 麵
9	クリーニング師	31	美 容 師	53	鉄 鋼 業
10	建設関係技能士	32	表 具 師	54	履 物 製 造
11	左 官 職	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	55	製 材 業
12	写 真 師	34	木 槽 製 造 工	56	帆 布 製 造
13	寝 具 製 造 士	35	屋 根 職	57	紋 章 上 絵 師
14	製菓技術師	36	洋 裁 師	58	看 護 士
15	製 靴 職	37	洋 服 裁 縫 師	59	折 箱
16	染 物 師	38	理 容 師	60	納 豆 製 造
17	造園工（植木職）	39	和 裁 師	61	かまぼこ製造
18	大 工	40	自 転 車 修 理 工	62	ちょうちん看板製造業
19	タイル・レンガ工	41	自 動 車 整 備 士	63	つくだに・にまめ製造
20	畳 職	42	鮮 魚 商	64	飲 食 業
21	建 具 職	43	製 パ ン	65	木 箱 製 造
22	調 理 師	44	木 工 工 芸 職	66	彫 金 師

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成18年11月23日（祝・木） レイ・ウェル鎌倉 4階ホール

(7) 年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別 \ 年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
技能功労者	26	24	26	26	32	33	32	32	23	26	25	26	25	23	26	22	26
優秀技能者	37	40	33	35	36	17	23	19	19	12	13	19	27	23	17	10	19
青年優秀技能者	10	6	7	11	5	9	15	6	9	9	9	7	12	9	6	5	4
計	73	70	66	72	73	59	70	57	51	47	47	52	64	55	49	37	49

各部門別受賞者の合計（昭和49年度より）

技能功労者 1,086人  
 優秀技能者 1,109人  
 青年優秀技能者 191人  
 計 2,386人

## 13 技 能 祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を図る。鎌倉市技能職団体連絡協議会との共催により開催。

日 時 平成18年10月15日（日） 午前10時から午後2時まで

会 場 市立大船中学校

内 容 展示、相談、実演、即売、無料配布、抽選会

- |  |                     |
|--|---------------------|
| ○木遣り   | 大船鳶職組合              |
| ○家庭水廻り設備器具案内書配布（器具即売あり）<br>水廻り（上・下水）に関する相談   | 鎌倉市管工事業協同組合         |
| ○コップ用コースターの製作（即売あり）<br>カンナ削り、手彫りの像展示、建築何でも相談 | 大船建築職組合             |
| ○延長コードの作成                                    | 県電気工事工業組合           |
| ○リサイクル自転車・自転車部品（即売あり）                        | 県自転車商協同組合鎌倉支部       |
| ○包丁研ぎ、まな板、木工作品の展示（即売あり）<br>住宅に関する相談          | 鎌倉建築組合              |
| ○光るドロダンゴ（子供無料）<br>外壁・内壁の塗装、左官工事一般            | 鎌倉左官業組合             |
| ○ゴザの製作、どびん・花瓶敷の展示（即売あり）<br>畳の衛生、その他畳に関する相談   | 鎌倉畳工業組合             |
| ○板に絵を描く、ペイント色合せ大会、空缶チリ取<br>（即売あり）、塗装の相談等     | 鎌倉塗装組合              |
| ○ドライバー運転適正診断、自動車「点検教室」                       | 県自動車整備振興会鎌倉支部       |
| ○袖丈直し（1枚無料）、半襦袢、着物、半纏、腰紐<br>（即売あり）、着物に関する相談  | 県和服裁縫協同組合鎌倉支部       |
| ○ミニ墓石の展示、石の表札製作（即売あり）<br>石に関する相談             | 鎌倉石工組合              |
| ○綿の入った商品を中心にサービス価格で即売                        | 鎌倉寝具組合              |
| ○模擬店（お好み焼・飲物）                                | 鎌倉料理飲食業組合           |
| ○タイル展示、タイル加工（即売あり）<br>風呂場、キッチン、外壁タイル工事相談     | 神湘タイル組合             |
| ○銅版細工展示                                      | 鎌倉板金工業組合            |
| ○クリーニングに関する相談                                | 県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部 |
| ○黒土・球根（チューリップ）無料配布                           | 鎌倉造園組合              |
|  | 湘南建設組合造園鎌倉分会        |
|  | さがみ農協青壮年部緑化部会       |
| ○豆乳一丁無料引換券（豆腐製品お買上げの方に1枚）<br>豆乳の無料試飲、製品の割引販売 | 鎌倉豆腐商業協同組合          |
| ○抽選会（富くじ風）                                   |                     |

## 鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成 19 年 4 月現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	波形 清信	27	県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
2	大船建築職組合	吉原 廉	28	県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	岩沢 勲
3	鎌倉左官業組合	馬瀬 秀作	29	鎌倉美容組合	宮前 俊美
4	鎌倉畳工業組合	清田 暁	30	県麺類生活衛生同業組合鎌倉支部	中村 隆良
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	31	鎌倉寿司商組合	古屋 典夫
6	鎌倉鳶職組合	秋元 昭	32	鎌倉食肉商組合	大村 得博
7	大船鳶職組合	小泉 七郎	33	鎌倉水産物商業協同組合	草柳 教治
8	鎌倉板金工業組合	加藤 慎吾	34	大船魚商組合	武井 福太郎
9	鎌倉表具師会	松岡 繁友	35	腰越魚商組合	坂本 静一
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	36	鎌倉歯科技工士会	大西 淳也
11	(社)神奈川県塗装協会鎌倉支部	稲船 敏四郎	37	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	徳増 昭孝
12	鎌倉石工組合	大山 民治	38	県畳工業協同組合湘南支部大船地区	澤田 則哉
13	県電気工事工業組合藤沢地区本部鎌倉地区	増川 武久	39	湘南経友会大船支部	村田 きみ
14	県電気工事工業組合藤沢地区本部大船地区	黒田 眞弘	40	湘南瓦屋根工業組合鎌倉支部	服部 勝
15	鎌倉造園組合	郷原 敏彦	41	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子葉山支部鎌倉東地区	小笠原 嘉一
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	佐々木 智隆	42	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子葉山支部鎌倉西地区	高沢 正義
17	湘南建設組合造園鎌倉分会	石川 隆	43	県自動車整備振興会鎌倉支部	鈴木 一成
18	湘南風呂工業組合	矢沢 貞幸	44	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
19	鎌倉豆腐商業協同組合	石井 八蔵	45	湘南建設組合大船南分会	岩崎 義史
20	鎌倉パン工業協同組合	田村 總一郎	46	神奈川県理容生活衛生同業組合鎌倉支部	飛田 勇
21	鎌倉菓子組合	有井 弘臣	47	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
22	大船生菓子組合	宇野沢 秋治	48	県インドアグリーン協会鎌倉支部	安田 昇
23	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬	49	鎌倉写真家協会	都筑 健一
24	鎌倉帆布製品組合	秋本 民雄	50	鎌倉寝具組合	吉澤 孝喜
25	伝統鎌倉彫事業協同組合	赤井 裕明	51	大船飲食店組合	津久井 秀雄
26	県和服裁縫協同組合鎌倉支部	蔵野 紀代子	52	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治

## 14 レイ・ウェル鎌倉の沿革と利用状況

### (1) レイ・ウェル鎌倉の沿革

昭和49年5月に、勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として鎌倉市勤労福祉会館がオープンしました。

昭和58年3月には利用機能をさらに充実させるために、結婚式披露宴会場等の拡充、安全対策等の質的な向上改善、身体障害者の利用対策上の改修工事を行いました。

新装以来、広く市民に利用されてきましたが、一層の親しみをもって利用してもらうため、市民等の応募の中から「レイ・ウェル鎌倉」を施設の愛称として選定し、平成8年4月1日の市の機構改革により、施設名称を「レイ・ウェル鎌倉」に変更しました。

平成10年8月1日に結婚式業務を廃止しましたが、関連部屋を会議室等に変更するなど有効利用を図りました。なお、会食・パーティ等は従来どおり行っています。

平成14年10月から利用者の要望に即応できるよう、窓口関連業務を社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに委託し、昼休み時間や土曜・日曜・祝祭日も窓口を開設しました。

平成18年4月には、指定管理者制度を導入し、平成22年度までの管理は、社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターが実施しています。

現在、施設には大ホール（412席）、会議室（4室）、和室（3室）、造形室、集会室、多目的室があり、ホールには各種付属設備（照明、音響、映写機、グランドピアノ等）が備わっています。また、求職者への情報提供の場として1階に雇用支援コーナーを設け、民間求人誌等の提供、求人サイトを検索できるインターネット端末を設置し、開放しています。

なお、会館の有効利用を図るため、平成14年度4月にファミリーサポートセンター、同年8月に子育て支援センター、平成18年12月に休日歯科診療所を開設しました。

### (2) 利用状況（各施設別、年度別状況）

区分 施設別	利 用 件 数 (件)			使 用 者 数 (人)		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
ホ ー ル	176	142	195	16,316	11,490	17,076
会 議 室 等	3,800	3,809	3,989	37,220	38,681	39,717
合 計	3,976	3,951	4,184	53,536	50,171	56,793

## 15 その他の福祉事業

### (1) 勤労者住宅・生活資金の預託

勤労市民の生活の安定をはかるために、運用資金として、中央労働金庫大船支店に昭和44年以降預託しています。

預託金額及び貸出件数

区分 \ 年度	14	15	16	17	18
預託金額 (千円)	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
件数 (件)	1,571	1,497	1,488	1,511	1,354

※件数は年度末貸出件数

### (2) 労働団体への行事補助

労働団体の自主的な福祉活動を助成し、行事補助を行っています。

ア メーデー補助 400千円

イ 地区勤労者体育大会補助 335千円

### (3) 三浦半島地域労働者福祉協議会への活動補助

火災共済・生命共済等各種共済事業、物資斡旋事業等を実施して勤労者の福祉向上を目指す活動に対して助成します。 670千円

### (4) 鎌倉市技能職団体連絡協議会への活動補助

市内の各技能職団体が業種を越えて、技能職者の経済的・社会的地位の向上を目指す活動に対して助成します。 52組合 1,786名 297千円

# I 調査の概要

- ① 調査の目的 鎌倉市内の事業所に働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 鎌倉市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成18年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 283事業所（回収率 35.4%）
- ⑥ 有効回答数 283事業所（回収率 35.4%）

## ⑦ 用語の定義

「正社員」…雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

「パートタイマー・アルバイト」…1日又は1週間の労働時間が一般労働者より短い者。

「派遣労働者」…派遣元に雇用され、調査事業所の指揮命令下で就労する者。

「所定労働時間」…労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた時間をいう。

「就業規則」…守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。

尚、常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届出る義務がある。

「雇用調整」…経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

「ワークシェアリング制度」…失業者数を減らすために、一人当たりの実労働時間を減少することで、有給の雇用労働の総量を多くの人で分かち合うこと。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「\*」はサンプル数が少なく公表できないもの

調査の概要

業種別	有効回答数
建設業	41
製造業	33
卸・小売・飲食業	88
金融・保険業	14
不動産業	36
運輸・通信業	14
サービス業	39
その他	18

規模別	有効回答数
29人以下	217
30人以上	66
総 数	283

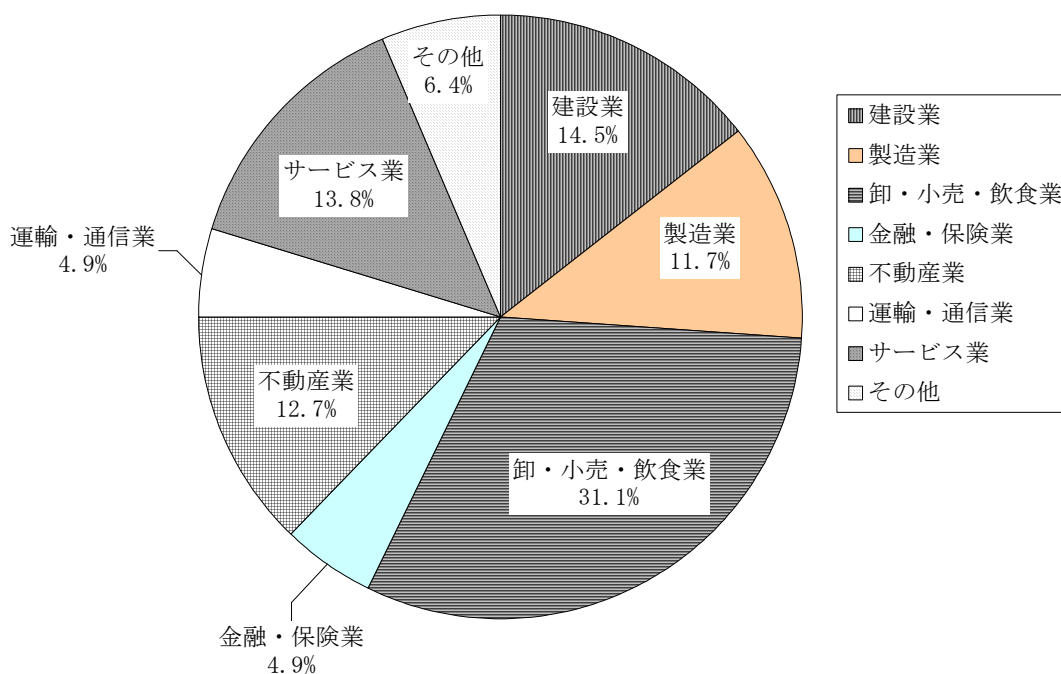
## II 調査のまとめ

### 1 事業所の基本属性

#### (1) 業種別事業所構成

事業所の業種別構成を見ると、卸・小売・飲食業が88事業所（31.1%）で最も多く、次に建設業41事業所（14.5%）、サービス業39事業所（13.8%）、不動産業36事業所（12.7%）、製造業33事業所（11.7%）となっている。以下、運輸・通信業14事業所（4.9%）、金融・保険業14事業所（4.9%）、その他18事業所（6.4%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

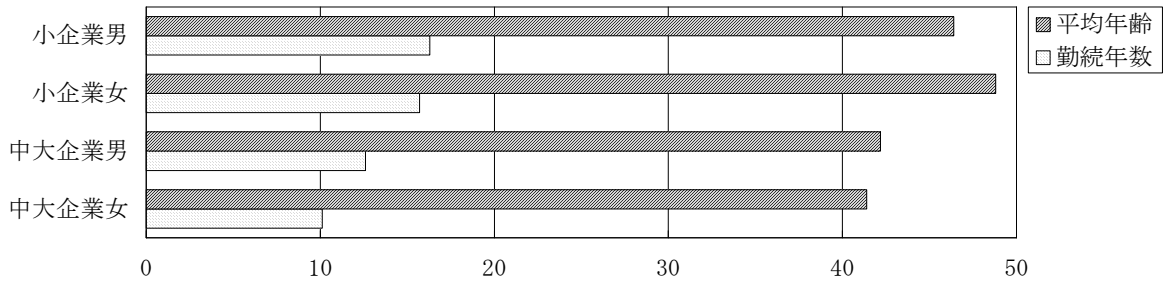
業種別	事業所数	構成比
建設業	41	14.5%
製造業	33	11.7%
卸・小売・飲食業	88	31.1%
金融・保険業	14	4.9%
不動産業	36	12.7%
運輸・通信業	14	4.9%
サービス業	39	13.8%
その他	18	6.4%



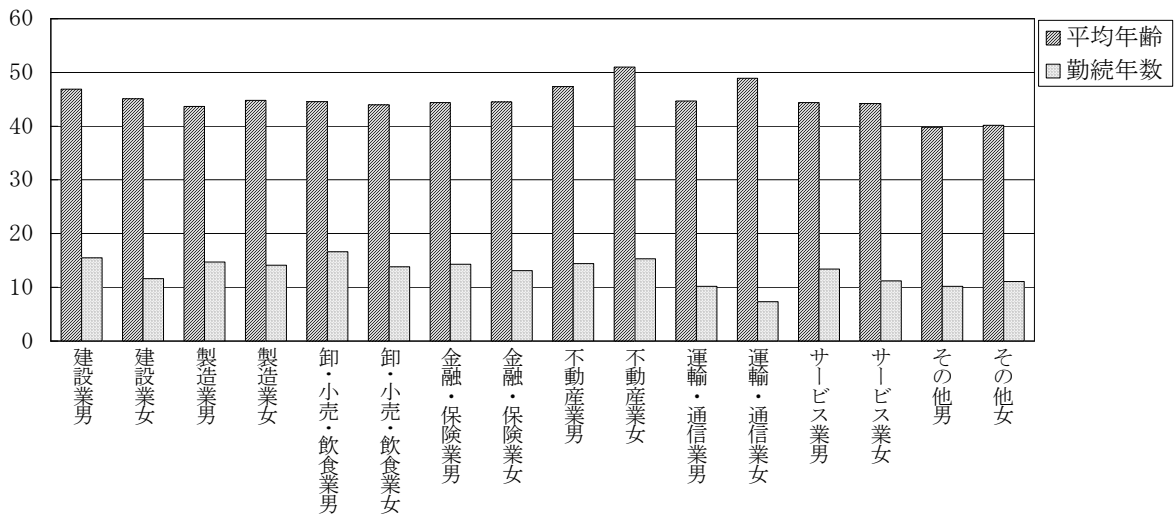
(2) 平均年齢と勤続年数

小企業の方が男女とも高齢、長期勤続の傾向を示している。業種別にみると、平均年齢が高かったのは不動産業（49.2歳）、運輸・通信業（46.8歳）、建設業（46.0歳）となっている。その他の業種はいずれも44歳台である。勤続年数が最も長かったのは卸・小売・飲食業（15.2年）、最も短い業種は運輸・通信業（8.8年）となった。

規模別平均年齢と勤続年数



業種別平均年齢と勤続年数



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模別	平均年齢	勤続年数
小企業男	46.4	16.3
小企業女	48.8	15.7
中大企業男	42.2	12.6
中大企業女	41.4	10.1

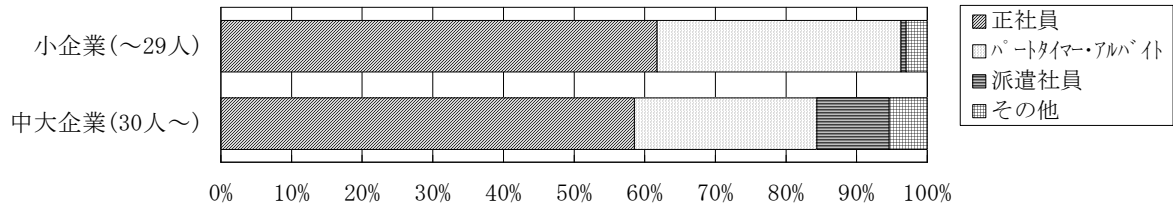
業種別男女平均年齢と勤続年数

業種別	平均年齢	勤続年数
建設業男	46.9	15.5
建設業女	45.1	11.6
製造業男	43.7	14.7
製造業女	44.8	14.1
卸・小売・飲食業男	44.6	16.6
卸・小売・飲食業女	44.0	13.8
金融・保険業男	44.4	14.3
金融・保険業女	44.5	13.1
不動産業男	47.4	14.4
不動産業女	51.0	15.3
運輸・通信業男	44.7	10.2
運輸・通信業女	48.9	7.3
サービス業男	44.4	13.4
サービス業女	44.2	11.2
その他男	39.8	10.2
その他女	40.2	11.1

### (3) 雇用形態

雇用形態の多様化が進んでいる。全体では、正社員として雇用される人の割合は59.0%となっている。非正規型雇用の中では、パートタイマー・アルバイトが27.0%と最多である。規模別では、小企業の方が正社員の割合がわずかに大きくなっている。派遣社員に関しては、小企業（0.7%）に比べて中大企業（10.2%）の方が就業する割合が高い。業種別では、正社員は金融・保険業（88.0%）と建設業（86.3%）で割合が高く、パートタイマー・アルバイトは卸・小売・飲食業（59.1%）で雇用する割合が高い。派遣社員の割合が高かったのは、製造業（15.8%）であった。

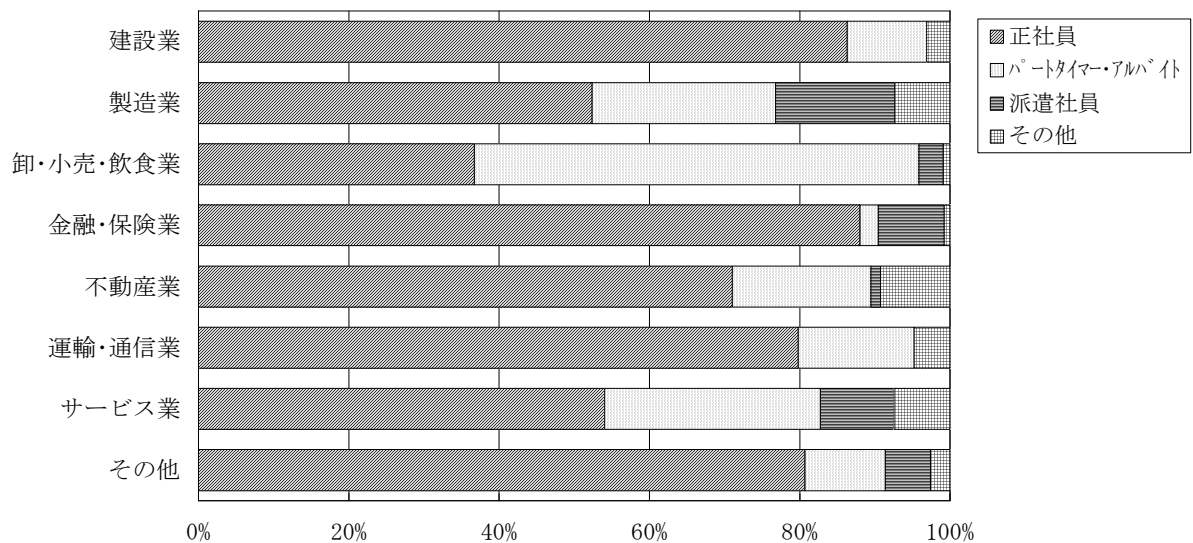
規模別雇用形態



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,152	644	13	59
中大企業 (30人～)	6,165	2,712	1,081	568
合 計	7,317	3,356	1,094	627

業種別雇用形態



業種別雇用形態

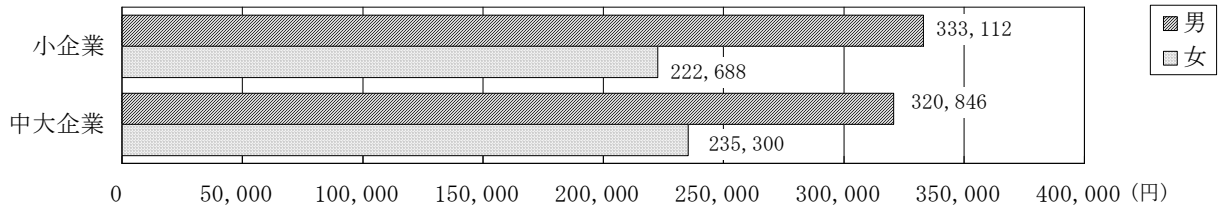
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	447	55	0	16
製造業	1,912	891	579	269
卸・小売・飲食業	749	1,208	66	18
金融・保険業	692	19	69	6
不動産業	108	28	2	14
運輸・通信業	722	140	0	43
サービス業	1,654	878	301	228
その他	1,033	137	77	33
合 計	7,317	3,356	1,094	627

## 2 賃金

### (1) 平均基本賃金

回答のあった事業所の従業員の平均年齢は男性44.3歳、女性45.1歳、平均勤続年数は男性が14.4年、女性は12.9年である。男女別の平均年齢、平均勤続年数はいずれも拮抗しているにもかかわらず、全ての業種で規模の大小を問わず男女間の基本賃金に格差がある。男性の基本賃金を100とすると小企業の女性の基本賃金は66、中大企業では73となる。業種別で格差が大きいのは建設業（男100：女56）、金融・保険業（男100：女60）、不動産業（男100：女63）、サービス業（男100：女66）となった。

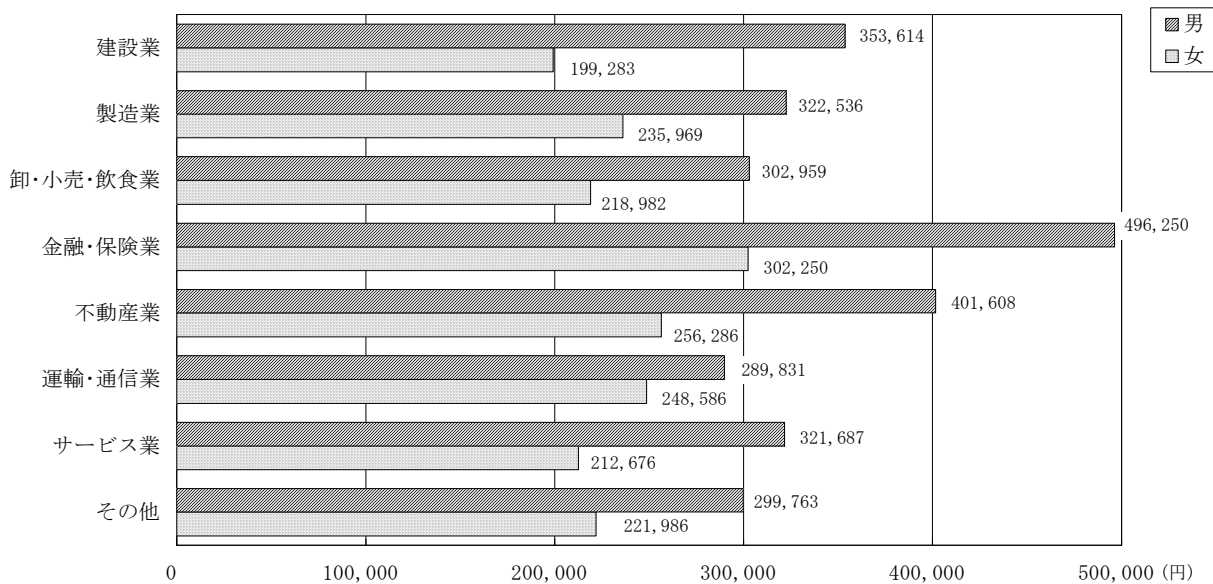
規模別平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別平均基本賃金

区分	男 (円)	女 (円)
小企業	333,112	222,688
中大企業	320,846	235,300
平均	326,979	228,994

業種別平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第2表）



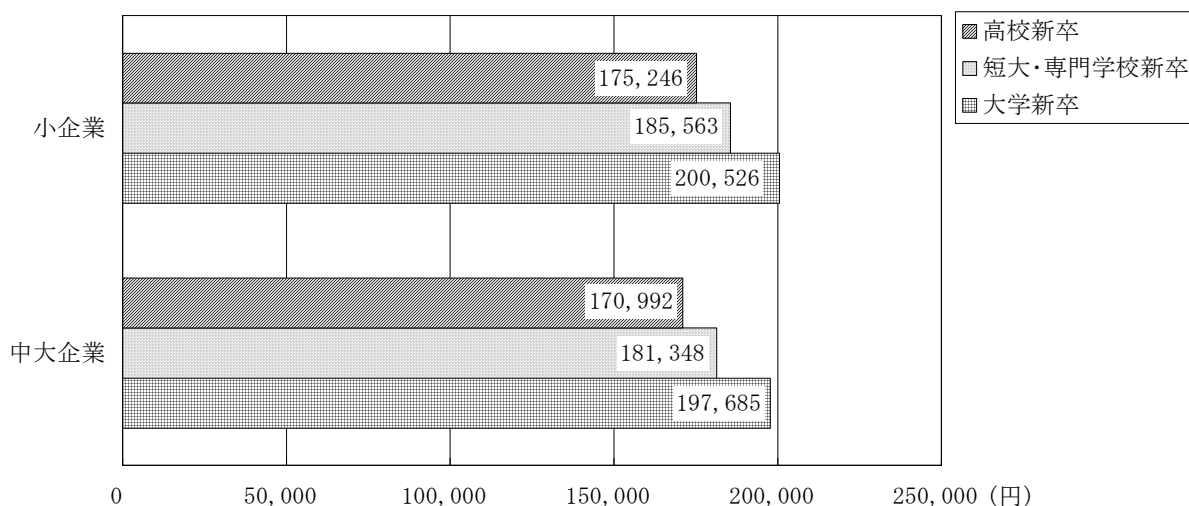
業種別平均基本賃金

区分	男 (円)	女 (円)
建設業	353,614	199,283
製造業	322,536	235,969
卸・小売・飲食業	302,959	218,982
金融・保険業	496,250	302,250
不動産業	401,608	256,286
運輸・通信業	289,831	248,586
サービス業	321,687	212,676
その他	299,763	221,986

## (2) 初任給

学歴別初任給は、高校卒17万円台、短大・専門学校卒18万円台、大卒19～20万円台となっている。いずれの学歴においても、中大企業に比べて小企業の方が平均初任給が高くなっている。業種別にみると、高校卒では運輸・通信業、短大・専門学校卒は建設業、大学卒は不動産業が高い額となっている。

規模別学歴別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別学歴別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小 企 業	175,246	185,563	200,526
中大企業	170,992	181,348	197,685
平 均	173,119	183,456	199,106

業種別学歴別初任給 (円)

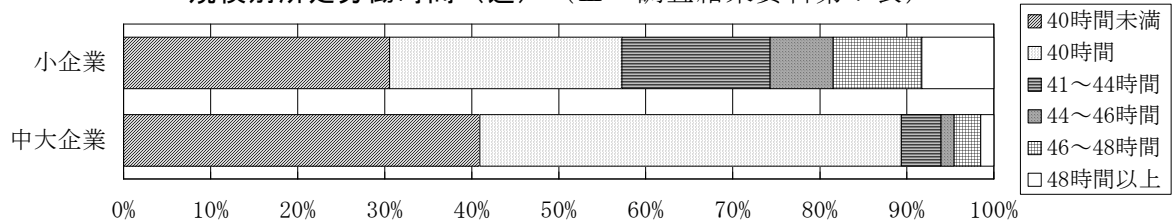
区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	183,002	200,293	213,310
製造業	171,017	181,851	199,067
卸・小売・飲食業	165,479	176,204	190,329
金融・保険業	148,500	151,800	174,467
不動産業	176,429	196,364	217,188
運輸・通信業	192,920	187,820	212,638
サービス業	173,130	181,248	191,219
その他	174,486	180,913	197,297

### 3 労働条件

#### (1) 労働時間

企業が定める週あたりの所定労働時間は、小企業においては57.2%、中大企業では、89.3%の事業所が労働基準法に従い40時間を上限としている。労働基準法第89条の規定による就業規則の定めのない小規模事業所では実労働時間を回答している可能性があり、40時間を上限と回答する割合が減っていると考えられる。月間実労働時間（平成18年10月）について、全体の平均は179.2時間で、去年同期（181.9時間）より短縮している。

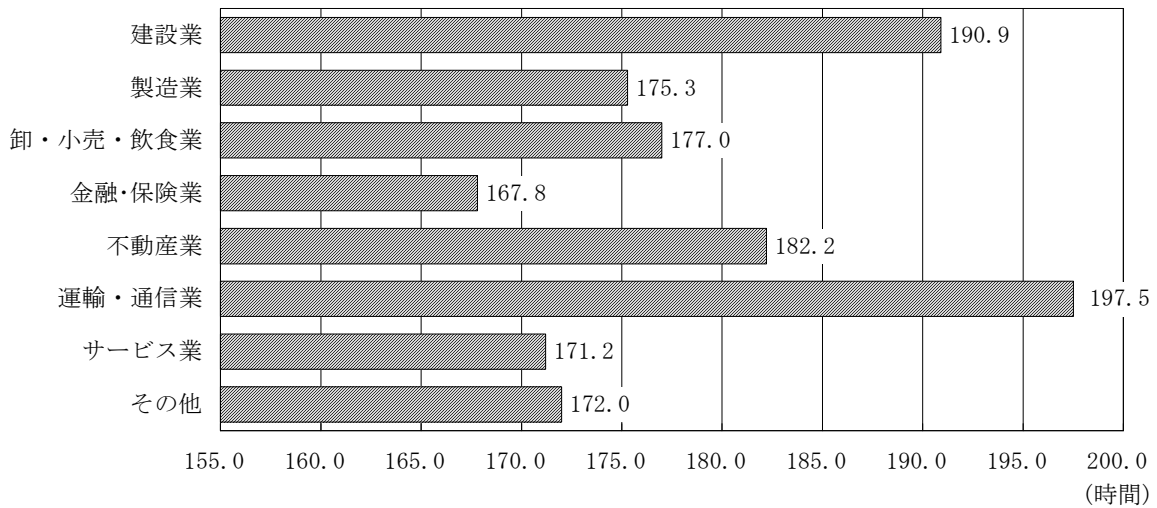
規模別所定労働時間（週）（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別所定労働時間（週）

区分	40時間未満	40時間	41~44時間	44~46時間	46~48時間	48時間以上
小企業	63	55	35	15	21	17
中大企業	27	32	3	1	2	1
合計	90	87	38	16	23	18

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間

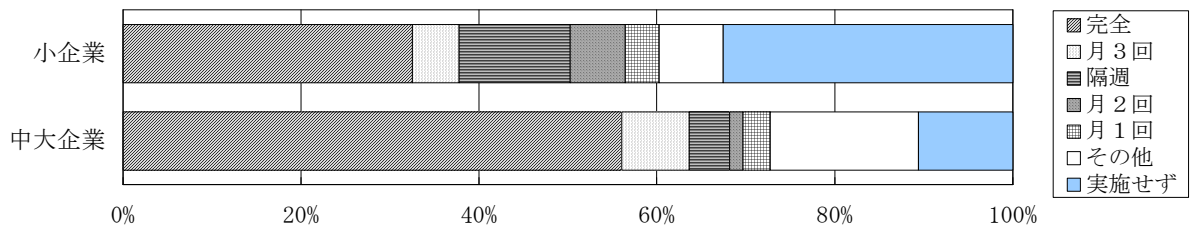
業種	月間実労働時間
建設業	190.9
製造業	175.3
卸・小売・飲食業	177.0
金融・保険業	167.8
不動産業	182.2
運輸・通信業	197.5
サービス業	171.2
その他	172.0

(2) 週休二日制実施状況

完全週休二日制の実施率は、中大企業では56.0%、小企業は32.5%であった。また、「実施していない」と回答した割合は、中大企業で10.6%、小企業では32.5%であった。小企業では、「完全実施」と「実施していない」が同数である。

業種別では、いずれの業種においても、60%以上の事業所は何らかの形で週休二日制を実施している。金融・保険業の完全実施率が一番高く（76.9%）、全く実施していない事業所の割合が高かったのは、建設業（36.5%）と卸・小売・飲食業（36.1%）であった。

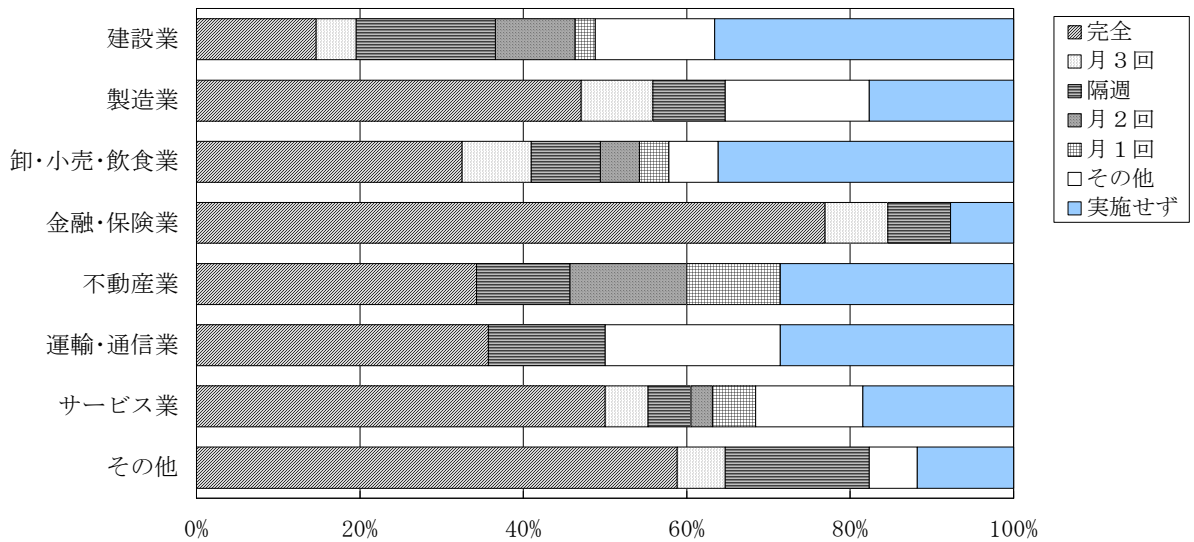
規模別週休二日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別週休二日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず
小企業	68	11	26	13	8	15	68
中大企業	37	5	3	1	2	11	7
合計	105	16	29	14	10	26	75

業種別週休二日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別週休二日制実施状況

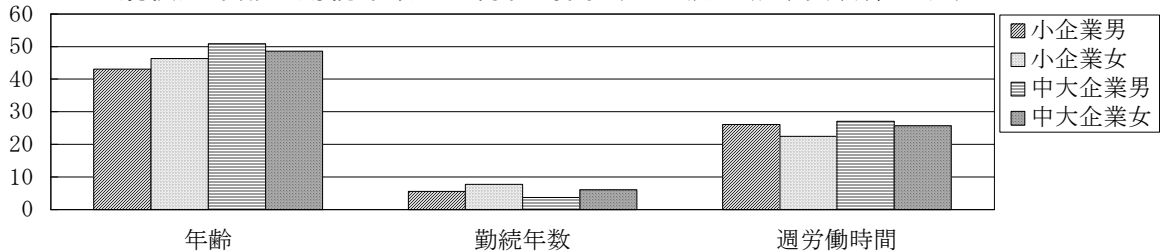
区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず
建設業	6	2	7	4	1	6	15
製造業	16	3	3	0	0	6	6
卸・小売・飲食業	27	7	7	4	3	5	30
金融・保険業	10	1	1	0	0	0	1
不動産業	12	0	4	5	4	0	10
運輸・通信業	5	0	2	0	0	3	4
サービス業	19	2	2	1	2	5	7
その他	10	1	3	0	0	1	2

## 4 雇用状況

### (1) パートタイマー・アルバイト就労状況

回答のあった事業所の内87.9%の事業所がパートタイマー・アルバイトを雇用しており、その平均年齢は47.2歳、平均勤続年数は5.7年、週の平均労働時間は25.3時間、平均時間当たり賃金は983円である。また、業種別週の平均労働時間は、運輸・通信業（32.1時間）が一番長く、次いで製造業（31.5時間）となっている。

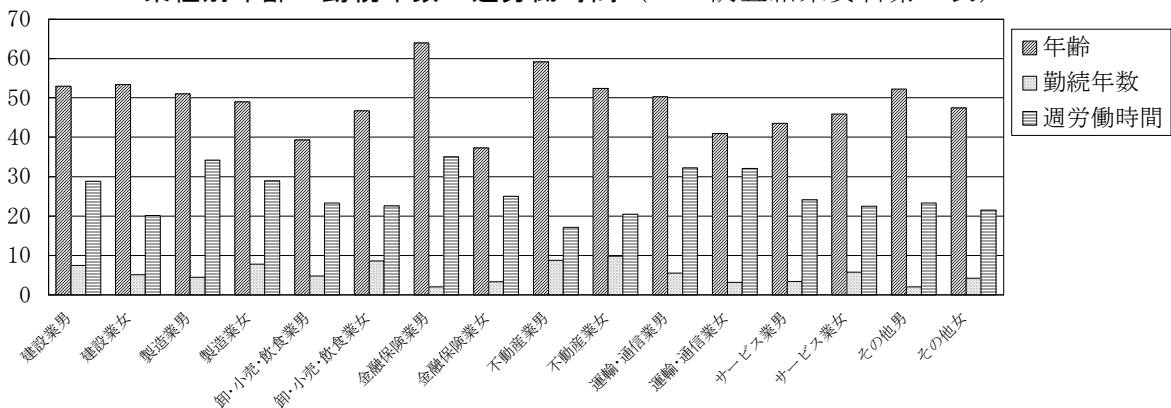
規模別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第11表）



規模別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
小企業男	43.0	5.6	26.1	999
小企業女	46.4	7.7	22.5	915
中大企業男	50.9	3.7	27.1	1,086
中大企業女	48.6	6.1	25.7	933

業種別年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第12表）



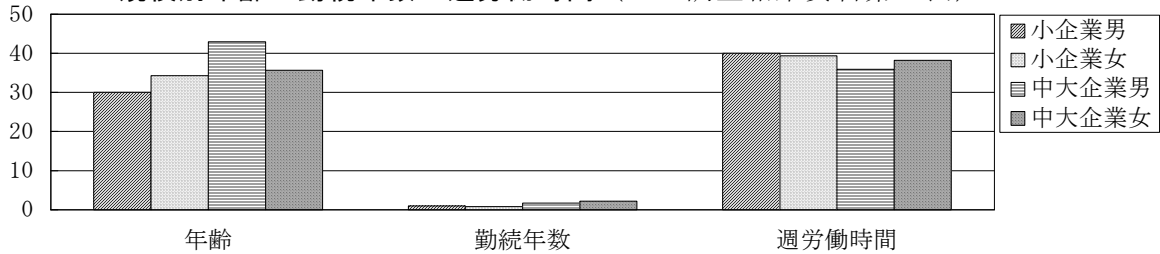
業種別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
建設業男	53.0	7.5	28.8	1,142
建設業女	53.4	5.1	20.1	989
製造業男	51.0	4.5	34.2	1,076
製造業女	49.0	7.8	28.9	955
卸・小売・飲食業男	39.3	4.8	23.3	915
卸・小売・飲食業女	46.7	8.6	22.6	880
金融・保険業男	64.0	2.0	35.0	-
金融・保険業女	37.3	3.3	25.0	-
不動産業男	59.2	8.8	17.1	1,013
不動産業女	52.5	9.8	20.5	893
運輸・通信業男	50.3	5.5	32.2	1,223
運輸・通信業女	40.9	3.2	32.1	1,014
サービス業男	43.5	3.4	24.1	1,007
サービス業女	45.9	5.8	22.5	946
その他男	52.3	2.0	23.3	1,123
その他女	47.4	4.2	21.5	1,004

(2) 派遣社員就労状況

回答のあった事業所の内22.2%の事業所で派遣社員が就労しており、平均年齢は35.7歳、平均勤続年数は1.4年、週の平均労働時間は38.4時間である。派遣社員が就労する業種は、製造業、卸・小売・飲食業、サービス業、その他となっている。

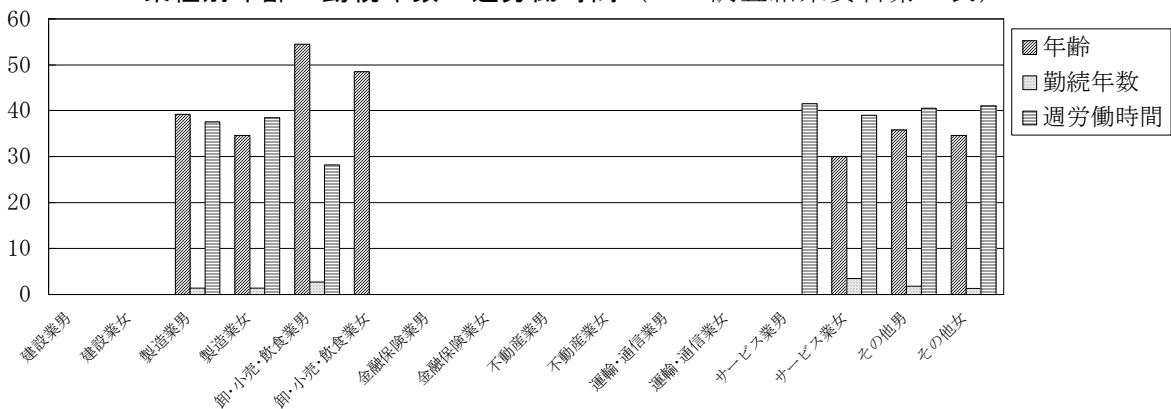
規模別年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第13表)



規模別年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢	勤続年数	週労働時間
小企業男	30.0	1.0	40.0
小企業女	34.2	0.8	39.4
中大企業男	43.0	1.7	35.9
中大企業女	35.6	2.2	38.2

業種別年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第14表)



業種別年齢・勤続年数・週労働時間

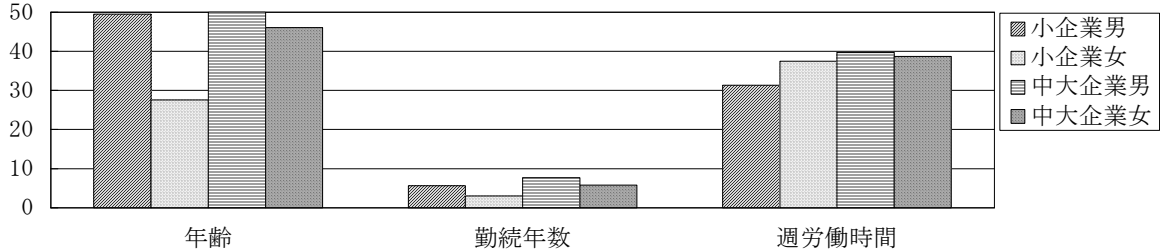
区分	年齢	勤続年数	週労働時間
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	39.2	1.4	37.5
製造業女	34.6	1.4	38.4
卸・小売・飲食業男	54.5	2.7	28.2
卸・小売・飲食業女	48.5	-	-
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	-	-	41.5
サービス業女	30.0	3.5	39.0
その他男	35.8	1.8	40.5
その他女	34.6	1.3	41.0



(3) 「その他」の職種就労状況

回答のあった事業所の内31.4%が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正規労働者を雇用している。建設業と金融・保険業を除いた業種で雇用されている。その平均年齢は43.2歳、平均勤続年数は5.5年、週の平均労働時間は36.8時間、平均時間当たり賃金は1,340円である。パートタイマー・アルバイトと比較すると、週の平均労働時間が長く、時間当たりの平均賃金は高くなっている。

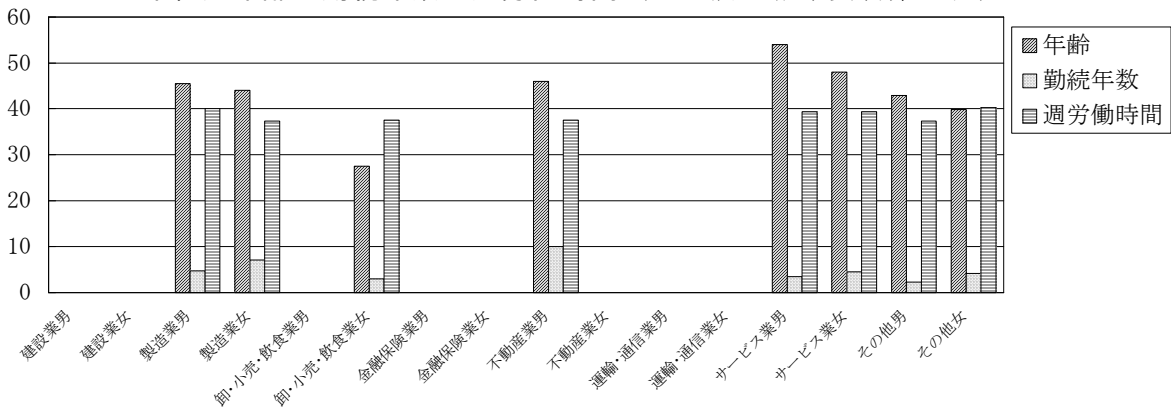
規模別年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第15表)



規模別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
小企業男	49.5	5.6	31.3	1,547
小企業女	27.5	3.0	37.5	1,060
中大企業男	50.1	7.7	39.7	1,509
中大企業女	46.1	5.8	38.7	1,243

業種別年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第16表)



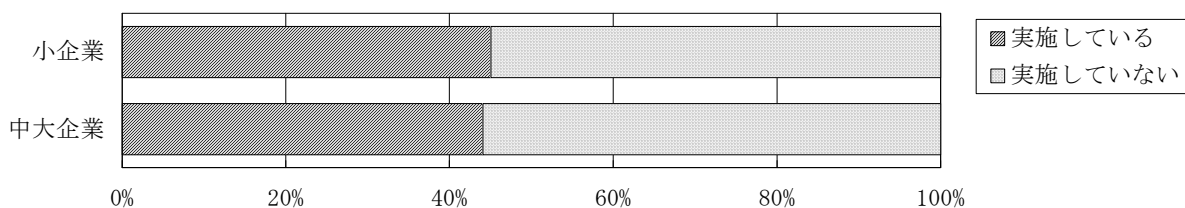
業種別年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢	勤続年数	週労働時間	時間当たり賃金
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	45.5	4.7	40.0	1,487
製造業女	44.0	7.1	37.3	1,372
卸・小売・飲食業男	-	-	37.6	1,436
卸・小売・飲食業女	27.5	3.0	37.5	1,060
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	46.0	10.0	45.0	-
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	60.7	10.8	37.5	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	54.0	3.5	39.3	1,320
サービス業女	48.0	4.5	39.3	1,022
その他男	42.9	2.3	37.3	1,480
その他女	39.8	4.2	40.2	1,299

#### (4) 非正規労働者の正社員への転換制度

非正規労働者を雇用する事業所に、「正社員転換制度」の有無を聞いたところ、規模の大小にかかわらず、45%程度の事業所が制度を実施している。業種別では、運輸・通信業（60.0%）で最も実施率が高く、続いて金融・保険業（50.0%）、サービス業（50.0%）の実施率が高かった。最も低い実施率は、不動産業（36.8%）となった。

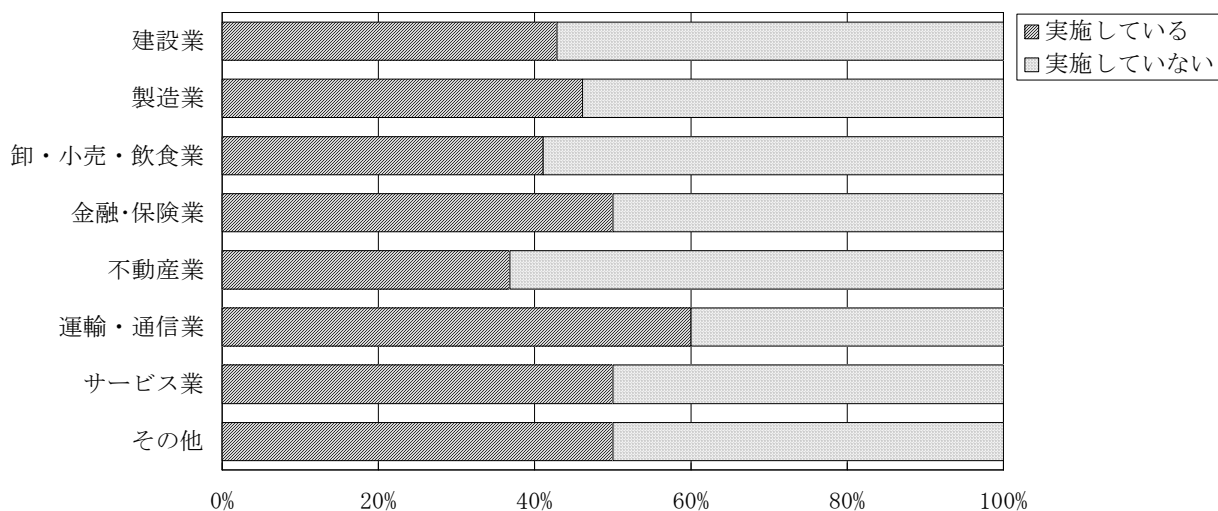
規模別「正社員転換制度」実施状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別「正社員転換制度」実施状況

区 分	実施している	実施していない
小企業	64	78
中大企業	26	33
合 計	90	111

業種別「正社員転換制度」実施状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



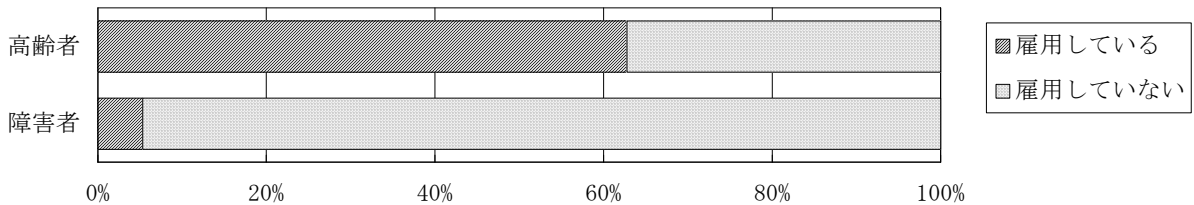
業種別「正社員転換制度」実施状況

区 分	実施している	実施していない
建設業	9	12
製造業	12	14
卸・小売・飲食業	30	43
金融・保険業	4	4
不動産業	7	12
運輸・通信業	6	4
サービス業	17	17
その他	5	5

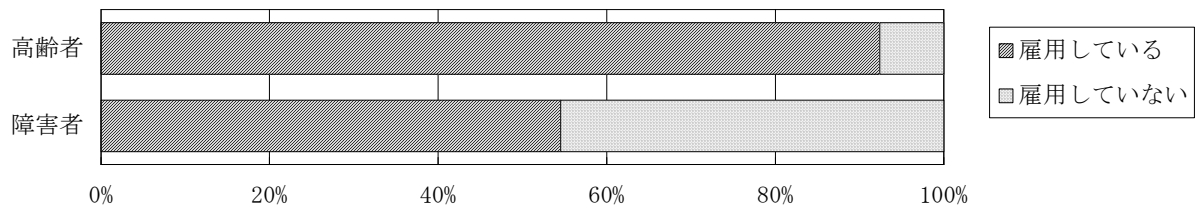
(5) 高齢者（60歳以上）・障害者雇用状況

高齢者を雇用している事業所の割合は、小企業（62.8%）、中大企業（92.4%）である。障害者を雇用している事業所の割合は、小企業（5.3%）、中大企業（54.5%）となっている。昨年の調査結果（高齢者雇用率／小企業57.6%・中大企業89.6%、障害者雇用率／小企業4.4%・中大企業40.3%）と比較すると、高齢者・障害者ともに雇用する事業所が増加している。

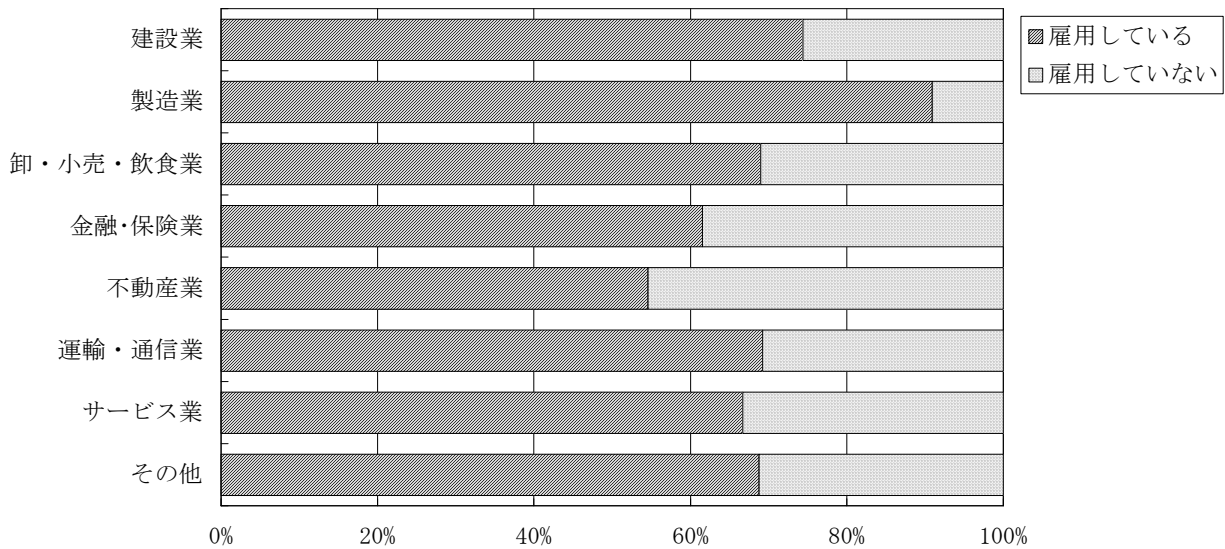
高齢者・障害者雇用状況（小企業）（Ⅲ 調査結果資料第19表）



高齢者・障害者雇用状況（中大企業）（Ⅲ 調査結果資料第19表）



業種別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第20表）



小企業（～29人）

区分	雇用している	雇用していない
高齢者	130	77
障害者	11	194

中大企業（30人～）

区分	雇用している	雇用していない
高齢者	61	5
障害者	36	30

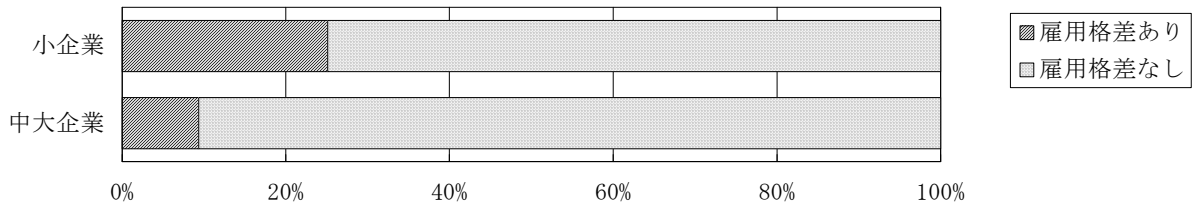
業種別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない
建設業	29	10
製造業	30	3
卸・小売・飲食業	60	27
金融・保険業	8	5
不動産業	18	15
運輸・通信業	9	4
サービス業	26	13
その他	11	5

(6) 男女雇用格差

「雇用格差あり」と回答したのは、小企業25.1%、中大企業9.3%であった。格差を設けている主な分野は、「採用」「配置」である。業種別では、金融・保険業、運輸・通信業を除く業種では「雇用格差あり」と回答する事業所があり、その割合が高かったのは、建設業（43.4%）、製造業（28.9%）となっている。

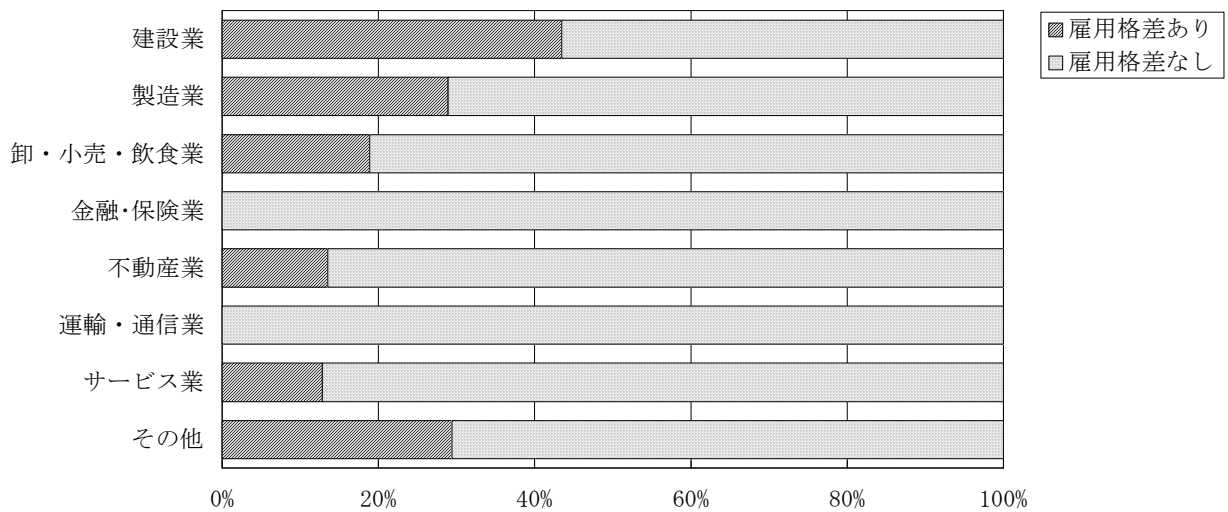
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別男女雇用格差

区 分	雇用格差あり	雇用格差なし
小企業	57	170
中大企業	6	58

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第22表）



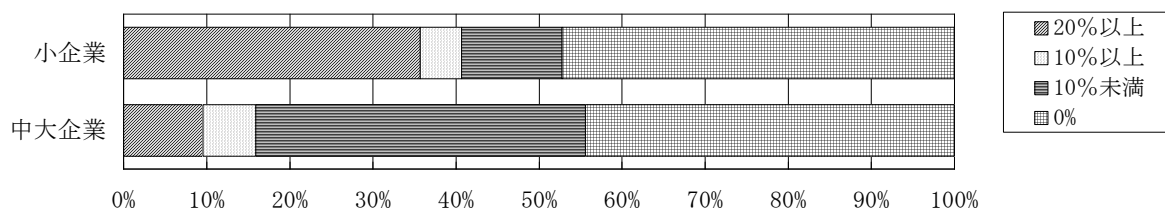
業種別男女雇用格差

区 分	雇用格差あり	雇用格差なし
建設業	20	26
製造業	11	27
卸・小売・飲食業	17	73
金融・保険業	0	10
不動産業	5	32
運輸・通信業	0	14
サービス業	5	34
その他	5	12

### (7) 管理職・役職等に占める女性割合

管理職・役職等に占める女性の割合が「20%以上」と回答した事業所の割合は低く、小企業（35.7%）・中大企業（9.5%）であった。「0%」と回答した事業所の割合は、小企業（47.2%）・中大企業（44.4%）となっている。女性の割合が多かった業種は、金融・保険業（10%より上の回答：54.5%）、不動産業（同46.8%）、卸・小売・飲食業（同41.6%）、建設業（同40.0%）となっている。一方で、金融・保険業を除くいずれの業種でも、女性管理職がない事業所が40%を上回っている。

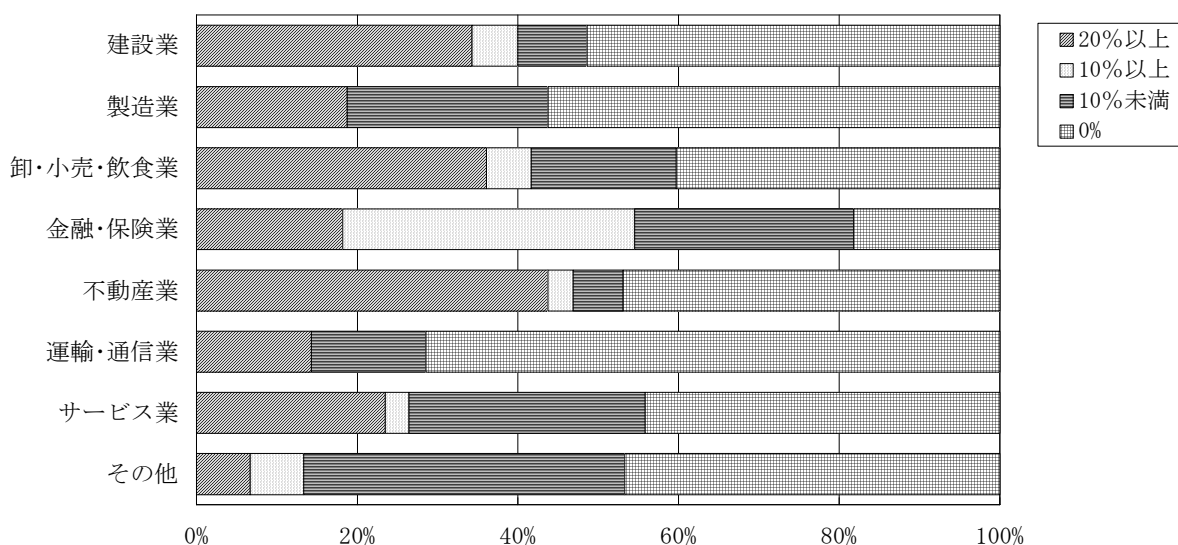
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
小企業	65	9	22	86
中大企業	6	4	25	28

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

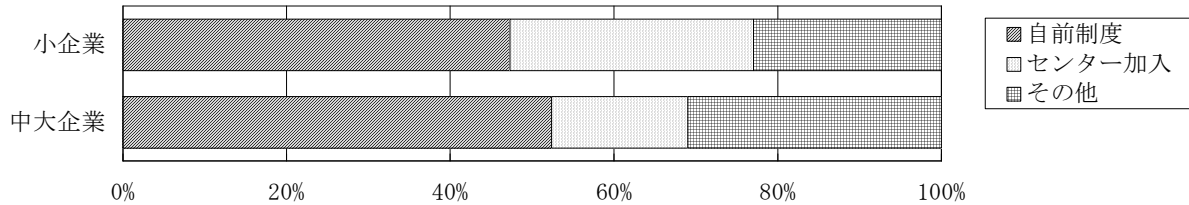
区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
建設業	12	2	3	18
製造業	6	0	8	18
卸・小売・飲食業	26	4	13	29
金融・保険業	2	4	3	2
不動産業	14	1	2	15
運輸・通信業	2	0	2	10
サービス業	8	1	10	15
その他	1	1	6	7

## 5 福利厚生

### (1) 福利厚生実施状況

「福利厚生制度がある」と答えた事業所は、小企業では46.1%、中大企業では83.3%である。昨年の調査では、「制度あり」と回答した割合は、小企業39.1%・中大企業71.9%、2年前では小企業35.0%・中大企業57.0%だったので、何らかの福利厚生制度を実施する事業所が年々増加している。「制度あり」と回答した割合が高かった業種は、金融・保険業（90.0%）、製造業（75.4%）、運輸・通信業（57.1%）であった。また、「制度なし」と回答した事業所の内、制度導入を検討している事業所の割合は、11.6%である。

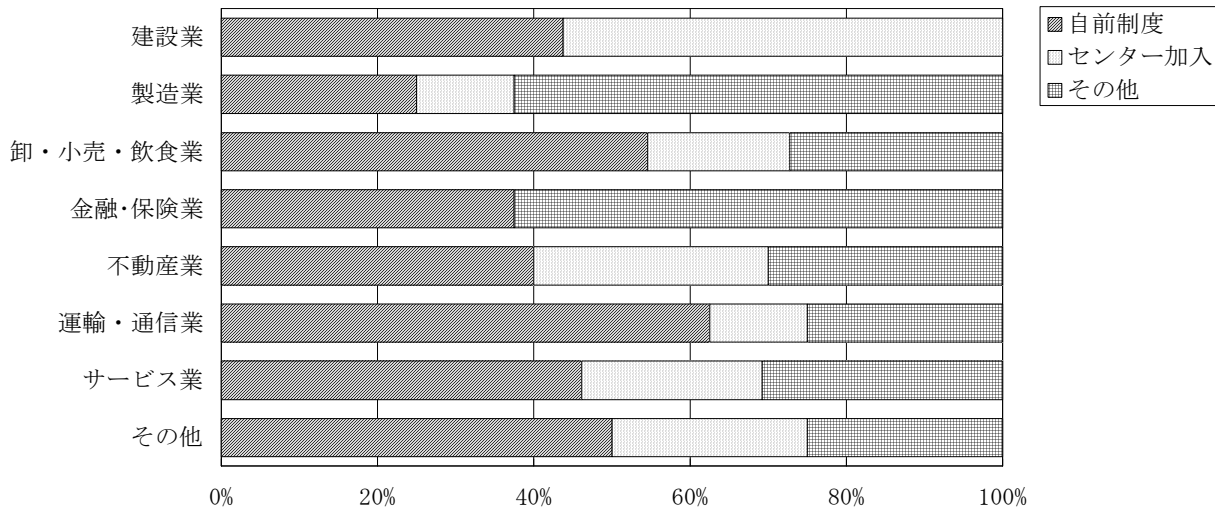
規模別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別福利厚生制度実施内容

区 分	制度あり			制度なし		
	自前制度	センター加入	その他	自前制度検討	委託検討	予定なし
小 企 業	35	22	17	11	3	81
中大企業	22	7	13	1	1	10
合 計	57	29	30	12	4	91

業種別福利厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別福利厚生制度実施内容

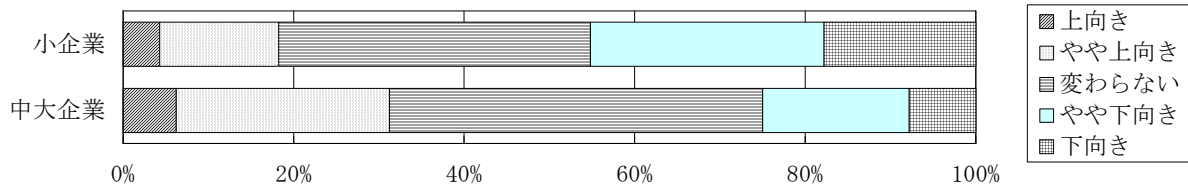
区 分	自前制度	センター加入	その他
建設業	7	9	0
製造業	10	5	25
卸・小売・飲食業	18	6	9
金融・保険業	3	0	5
不動産業	4	3	3
運輸・通信業	5	1	2
サービス業	6	3	4
その他	4	2	2

## 6 経営動向と雇用

### (1) 経営動向

経営状態が前年と比較して「上向き」「やや上向き」と答えた事業所は、小企業では18.2%、中大企業では31.2%となっており、昨年の調査（小企業：22.0%、中大企業38.6%）と比較すると、やや減少している。一方、「下向き」「やや下向き」と回答した事業所も、小企業（45.2%/昨年：45.9%）、中大企業（25.0%/昨年：33.3%）で、昨年より引き続き、わずかに減少した。「変わらない」と回答した事業所の割合が多く、小企業（35.6%）、中大企業（43.8%）を占めた。業種別では、建設業、金融・保険業、不動産業、サービス業で「上向き」「やや上向き」と回答する事業所が昨年より増加している。

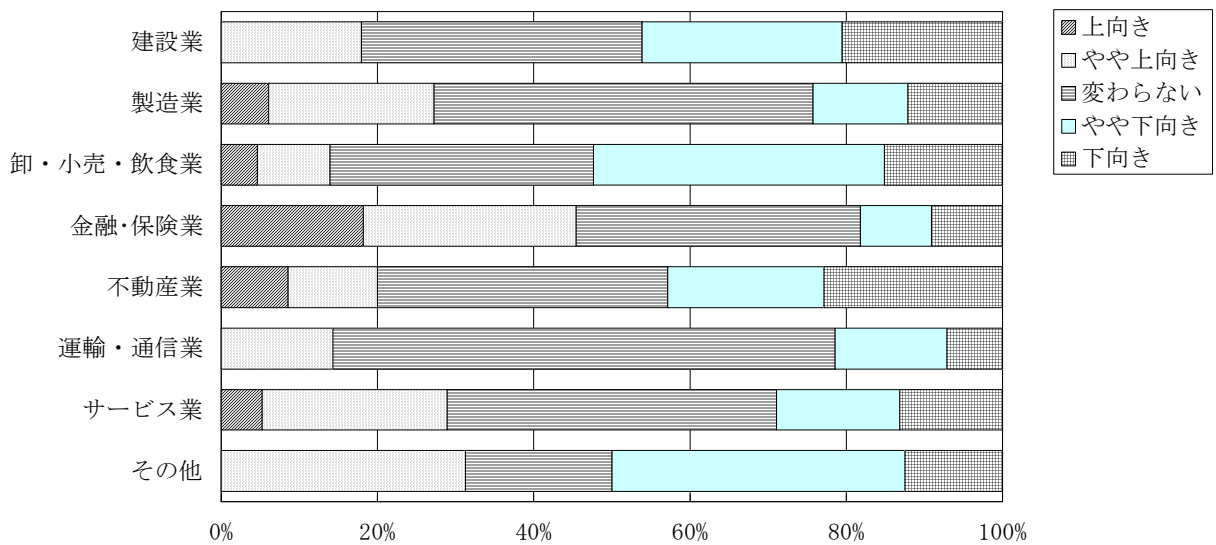
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
小企業	9	29	76	57	37
中大企業	4	16	28	11	5
合計	13	45	104	68	42

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第28表）



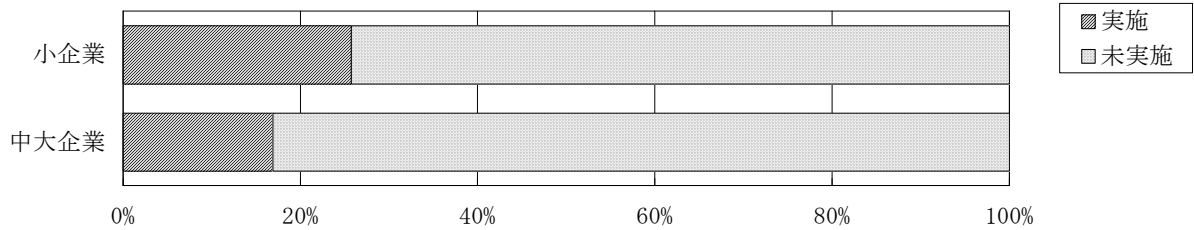
業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
建設業	0	7	14	10	8
製造業	2	7	16	4	4
卸・小売・飲食業	4	8	29	32	13
金融・保険業	2	3	4	1	1
不動産業	3	4	13	7	8
運輸・通信業	0	2	9	2	1
サービス業	2	9	16	6	5
その他	0	5	3	6	2

(2) 雇用調整実施状況

小企業では25.7%（昨年：29.1%）、中大企業で16.9%（昨年：23.6%）の事業所が雇用調整を行っている。雇用調整を行う事業所は、平成15年以降減少し続けている。雇用調整を実施している割合を業種別に昨年と比較すると、建設業、製造業、卸・小売・飲食業、不動産業、サービス業はほぼ横ばい、運輸・通信業は低下している。

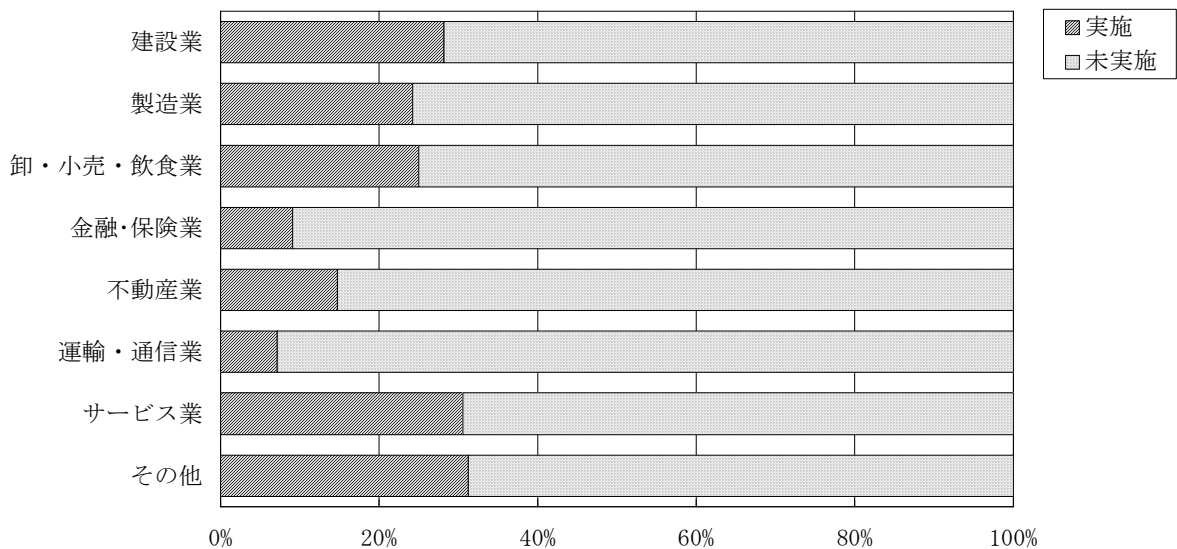
規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別雇用調整実施状況

区分	実施	未実施
小企業	52	150
中大企業	11	54
合計	63	204

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別雇用調整実施状況

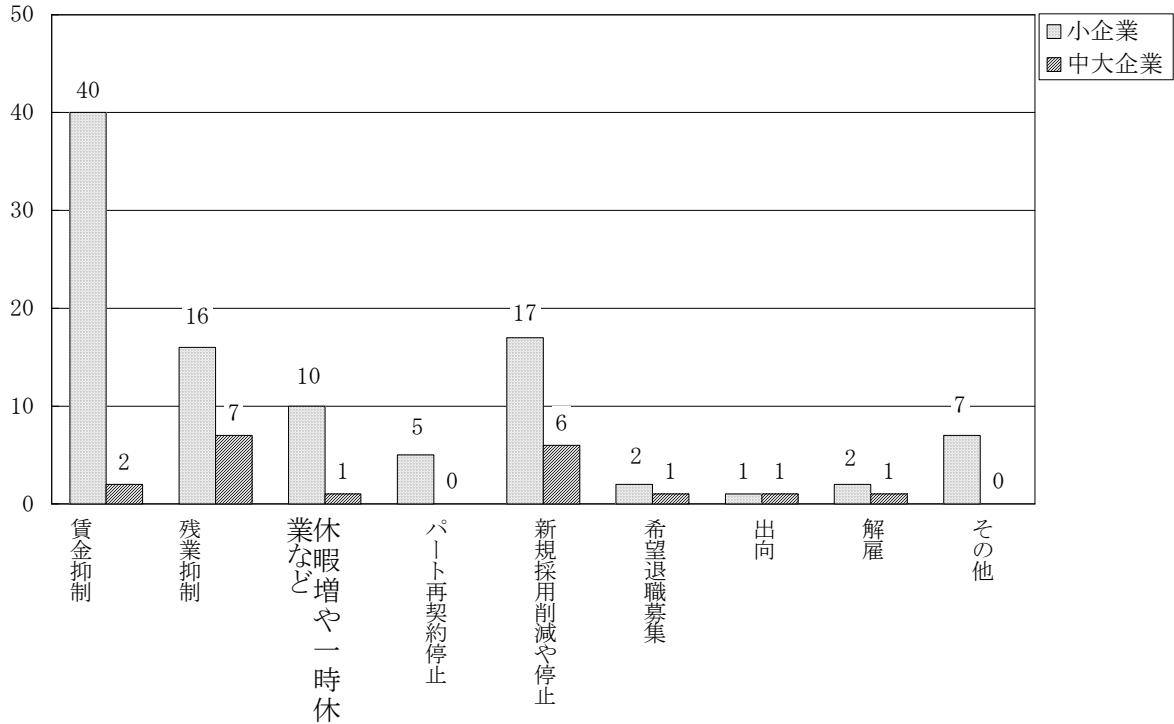
区分	実施	未実施
建設業	11	28
製造業	8	25
卸・小売・飲食業	21	63
金融・保険業	1	10
不動産業	5	29
運輸・通信業	1	13
サービス業	11	25
その他	5	11



### (3) 雇用調整実施内容

小企業で雇用調整を実施している件数が多い。実施した雇用調整の内容では「賃金抑制」が一番多く、続いて「新規採用削減や停止」、「残業抑制」の順で多かった。いずれの項目でも、過去3年連続で件数が減少傾向にある。

規模別雇用調整実施内容（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別雇用調整実施内容

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時休	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他
小企業	40	16	10	5	17	2	1	2	7	
中大企業	2	7	1	0	6	1	1	1	0	
合計	42	23	11	5	23	3	2	3	7	

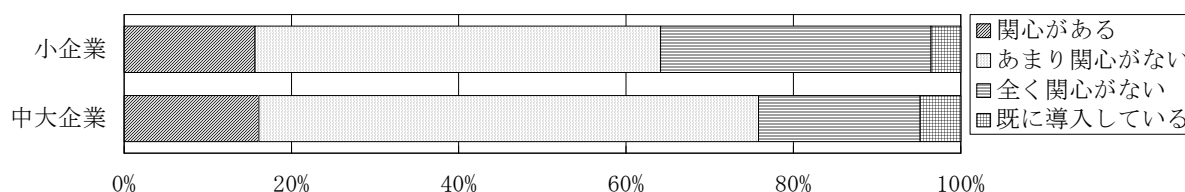
業種別雇用調整実施内容

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時休	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他
建設業	9	4	1	0	3	0	1	0	0	
製造業	6	5	2	0	2	0	0	0	0	
卸・小売・飲食業	14	8	4	3	8	1	0	1	4	
金融・保険業	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
不動産業	4	0	2	1	2	0	0	0	1	
運輸・通信業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
サービス業	5	4	2	1	3	1	0	1	1	
その他	4	1	0	0	4	0	0	0	1	

#### (4) ワークシェアリング制度について

「あまり関心がない」が最も多い回答で、小企業（48.4%）、中大企業（59.6%）の割合となった。「全く関心がない」を合わせると、小企業（80.8%）、中大企業（79.0%）となり、ワークシェアリング制度に対する関心は薄い。いずれの業種でも、「あまり関心がない」と回答する事業所が多かった。製造業、卸・小売・飲食業、サービス業で、「既に導入している」と回答する事業所があったが、いずれも10%以下の割合となった。「関心がある」と回答した事業所が最も多かった業種は製造業（28.1%）、次いでサービス業（22.2%）、運輸・通信業（21.4%）、卸・小売・飲食業（20.9%）となった。

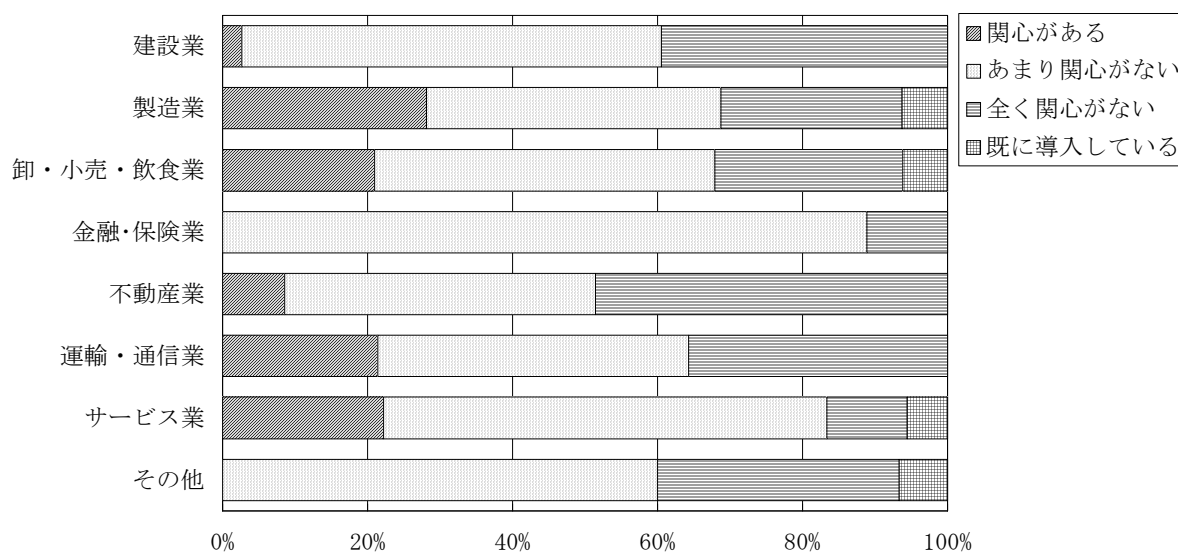
規模別ワークシェアリング関心度（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別ワークシェアリング関心度

区分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
小企業	31	96	64	7
中大企業	10	37	12	3
合計	41	133	76	10

業種別ワークシェアリング関心度（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別ワークシェアリング関心度

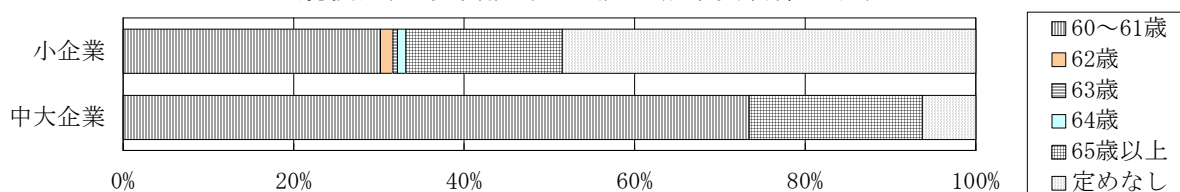
区分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
建設業	1	22	15	0
製造業	9	13	8	2
卸・小売・飲食業	17	38	21	5
金融・保険業	0	8	1	0
不動産業	3	15	17	0
運輸・通信業	3	6	5	0
サービス業	8	22	4	2
その他	0	9	5	1

## 7 雇用制度

### (1) 定年について

小企業では、定年を定めていない事業所が多く、48.5%に達した。定年を定めている事業所では、「60歳～61歳」（30.1%）と「65歳以上」（18.3%）が大半であった。一方、中大企業では定年を定めている事業所が多く、「60～61歳」（73.4%）が最も多くなった。続いて「65歳以上」（20.3%）、「定年の定めなし」（6.2%）となっている。尚、高年齢者雇用安定法の改正により、定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の年齢は、年金支給開始年齢の引上げに合わせ、平成25年4月までに段階的に引き上げる必要がある。

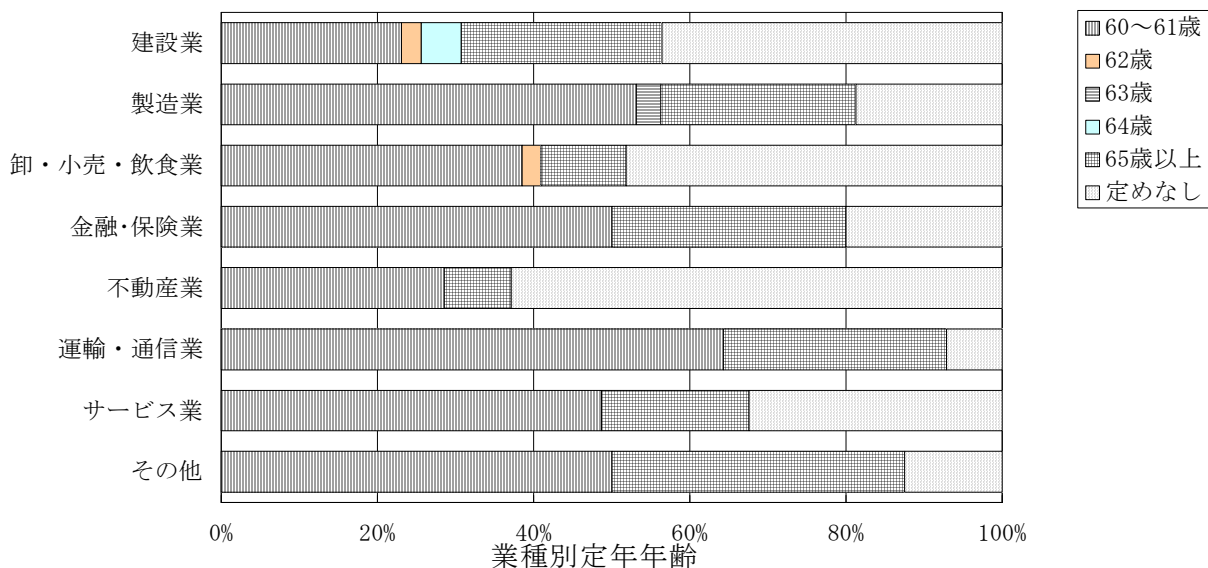
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
小企業	61	3	1	2	37	98
中大企業	47	0	0	0	13	4
合計	108	3	1	2	50	102

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別定年年齢

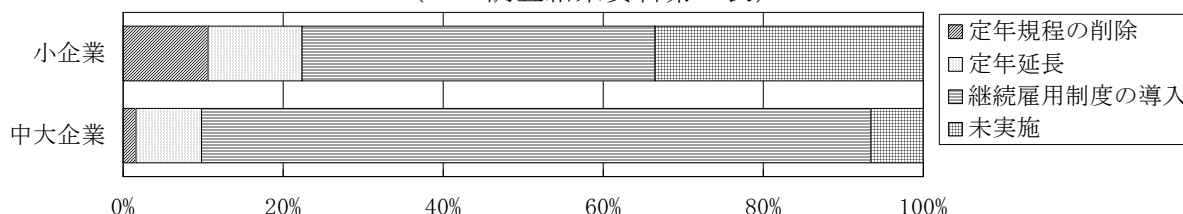
区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
建設業	9	1	0	2	10	17
製造業	17	0	1	0	8	6
卸・小売・飲食業	32	2	0	0	9	40
金融・保険業	5	0	0	0	3	2
不動産業	10	0	0	0	3	22
運輸・通信業	9	0	0	0	4	1
サービス業	18	0	0	0	7	12
その他	8	0	0	0	6	2

(2) 高齢者安定雇用確保措置の実施内容について

高齢者雇用安定法の改正に伴い、平成18年4月から義務付けられた高齢者の安定雇用確保措置の実施内容で、最も多かったのは、「継続雇用制度の導入」（小企業：44.1%、中大企業：83.6%）となった。続いて多いのは、「定年延長」（小企業：11.7%、中大企業8.1%）、「定年規程の削除」（小企業10.6%、中大企業：1.6%）となっている。まだ実施していないと回答した事業所は小企業（33.5%）、中大企業（6.5%）であった。

規模別高齢者安定雇用確保措置の実施内容

(Ⅲ 調査結果資料第37表)

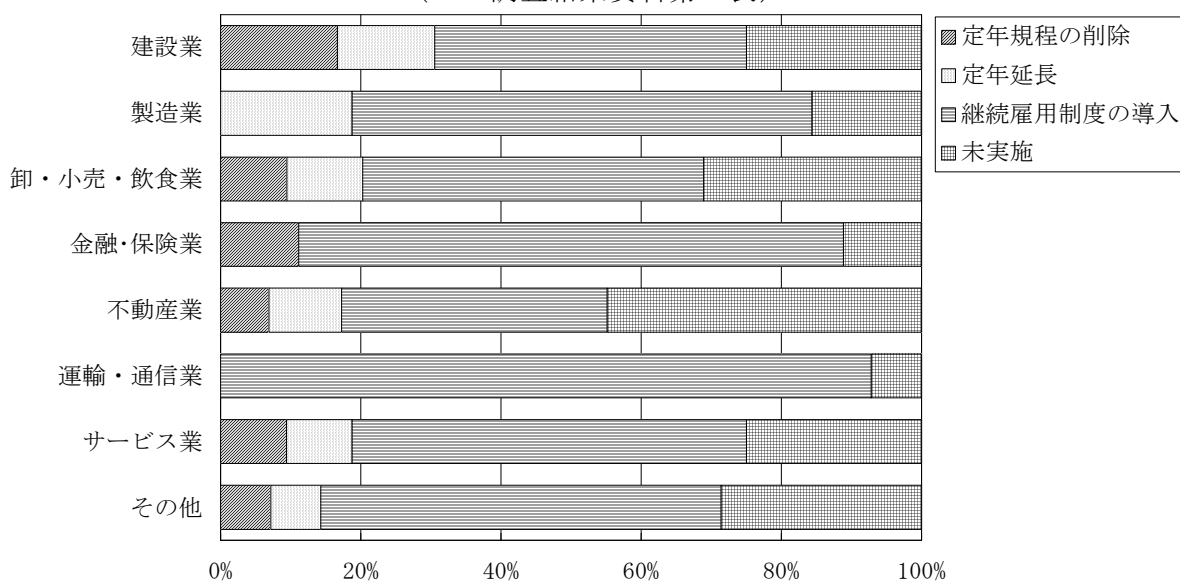


規模別高齢者安定雇用確保措置の実施内容

区分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度の導入	未実施
小企業	19	21	79	60
中大企業	1	5	51	4
合計	20	26	130	64

業種別高齢者安定雇用確保措置の実施内容

(Ⅲ 調査結果資料第38表)



業種別高齢者安定雇用確保措置の実施内容

区分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度の導入	未実施
建設業	6	5	16	9
製造業	0	6	21	5
卸・小売・飲食業	7	8	36	23
金融・保険業	1	0	7	1
不動産業	2	3	11	13
運輸・通信業	0	0	13	1
サービス業	3	3	18	8
その他	1	1	8	4

### Ⅲ 調査結果資料

第1表 正社員の規模別平均年齢・平均勤続年数・平均基本賃金

区 分	平均年齢		平均勤続年数		平均基本賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	46.4	48.8	16.3	15.7	333,112	222,688
中大企業(30人～)	42.2	41.4	12.6	10.1	320,846	235,300
平均	44.3	45.1	14.4	12.9	326,979	228,994

第2表 正社員の業種別規模別平均年齢・平均勤続年数・平均基本賃金

区 分		平均年齢		平均勤続年数		平均基本賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(円)	女(円)
建設業	小企業(～29人)	46.5	51.3	17.5	17.5	348,574	194,027
	中大企業(30人～)	47.3	39.0	13.5	5.8	358,653	204,539
	平均	46.9	45.1	15.5	11.6	353,614	199,283
製造業	小企業(～29人)	47.7	50.6	17.3	17.1	341,839	228,818
	中大企業(30人～)	39.8	39.0	12.1	11.0	303,232	243,120
	平均	43.7	44.8	14.7	14.1	322,536	235,969
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.5	48.1	19.3	16.8	282,535	214,121
	中大企業(30人～)	42.7	39.9	13.9	10.8	323,382	223,844
	平均	44.6	44.0	16.6	13.8	302,959	218,982
金融・ 保険業	小企業(～29人)	51.4	46.4	14.9	17.3	463,000	398,000
	中大企業(30人～)	37.3	42.7	13.7	9.0	529,500	206,500
	平均	44.4	44.5	14.3	13.1	496,250	302,250
不動産業	小企業(～29人)	47.4	51.0	14.4	15.3	401,608	256,286
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平均	47.4	51.0	14.4	15.3	401,608	256,286
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	41.3	49.5	10.0	*	290,470	*
	中大企業(30人～)	48.1	48.2	10.5	7.3	289,193	248,586
	平均	44.7	48.9	10.2	7.3	289,831	248,586
サービス業	小企業(～29人)	45.4	45.2	12.2	10.7	318,737	191,007
	中大企業(30人～)	43.3	43.1	14.6	11.8	324,637	234,345
	平均	44.4	44.2	13.4	11.2	321,687	212,676
その他	小企業(～29人)	42.9	44.3	12.2	13.0	305,622	190,555
	中大企業(30人～)	36.8	36.2	8.2	9.2	293,904	253,417
	平均	39.8	40.2	10.2	11.1	299,763	221,986

第3表 規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,152	644	13	59
中大企業(30人～)	6,165	2,712	1,081	568
合 計	7,317	3,356	1,094	627

第4表 業種別規模別雇用形態

区 分		正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	小企業(～29人)	307	38	0	13
	中大企業(30人～)	140	17	0	3
	合 計	447	55	0	16
製造業	小企業(～29人)	124	71	3	14
	中大企業(30人～)	1,788	820	576	255
	合 計	1,912	891	579	269
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	304	332	4	7
	中大企業(30人～)	445	876	62	11
	合 計	749	1,208	66	18
金融・業 保険	小企業(～29人)	36	16	2	0
	中大企業(30人～)	656	3	67	6
	合 計	692	19	69	6
不動産業	小企業(～29人)	108	28	2	14
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	108	28	2	14
運輸・業 通信	小企業(～29人)	46	29	0	3
	中大企業(30人～)	676	111	0	40
	合 計	722	140	0	43
サービス業	小企業(～29人)	157	116	2	2
	中大企業(30人～)	1,497	762	299	226
	合 計	1,654	878	301	228
そ の 他	小企業(～29人)	70	14	0	6
	中大企業(30人～)	963	123	77	27
	合 計	1,033	137	77	33

第5表 規模別平成18年度初任給状況

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	175,246	185,563	200,526
中大企業(30人～)	170,992	181,348	197,685
平 均	173,119	183,456	199,106

第6表 業種別規模別平成18年度初任給状況

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建設業	小企業(～29人)	193,136	209,053	221,619
	中大企業(30人～)	172,867	191,533	205,000
	平 均	183,002	200,293	213,310
製造業	小企業(～29人)	171,850	181,317	194,850
	中大企業(30人～)	170,183	182,386	203,284
	平 均	171,017	181,851	199,067
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	165,971	176,246	188,132
	中大企業(30人～)	164,988	176,163	192,526
	平 均	165,479	176,204	190,329
金融・ 保険業	小企業(～29人)	156,667	163,600	193,600
	中大企業(30人～)	140,333	140,000	155,333
	平 均	148,500	151,800	174,467
不動産業	小企業(～29人)	176,429	196,364	217,188
	中大企業(30人～)	-	-	-
	平 均	176,429	196,364	217,188
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	192,140	180,000	207,175
	中大企業(30人～)	193,700	195,640	218,100
	平 均	192,920	187,820	212,638
サービス業	小企業(～29人)	167,102	177,474	187,050
	中大企業(30人～)	179,157	185,023	195,388
	平 均	173,130	181,248	191,219
そ の 他	小企業(～29人)	178,571	181,250	190,714
	中大企業(30人～)	170,400	180,575	203,880
	平 均	174,486	180,913	197,297

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	40未満	40時間	41～44	44～46	46～48	48以上	平均時間	10月期実労働時間
小企業(～29人)	206	63	55	35	15	21	17	41.9	180.7
中大企業(30人～)	66	27	32	3	1	2	1	40.1	177.0
合 計	272	90	87	38	16	23	18	41.5	178.9

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分		集計数	40未満	40時間	41～44	44～46	46～48	48以上	平均時間	10月期実労働時間
建設業	小企業(～29人)	38	11	9	6	4	6	2	42.2	186.8
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	0	0	0	39.7	195.0
	合 計	41	12	11	6	4	6	2	42.0	190.9
製造業	小企業(～29人)	17	7	5	4	0	0	1	40.7	175.0
	中大企業(30人～)	16	8	7	1	0	0	0	39.7	175.6
	合 計	33	15	12	5	0	0	1	40.2	175.3
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	66	21	13	12	3	9	8	42.4	182.8
	中大企業(30人～)	14	3	8	1	1	1	0	40.8	171.2
	合 計	80	24	21	13	4	10	8	42.1	177.0
金融・保険業	小企業(～29人)	8	5	1	1	0	0	1	40.8	173.1
	中大企業(30人～)	5	2	2	0	0	0	1	41.4	162.5
	合 計	13	7	3	1	0	0	2	41.0	167.8
不動産業	小企業(～29人)	34	6	8	6	7	6	1	42.8	182.2
	中大企業(30人～)	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	34	6	8	6	7	6	1	42.8	182.2
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	1	4	0	0	0	1	41.3	190.0
	中大企業(30人～)	8	3	5	0	0	0	0	39.6	205.0
	合 計	14	4	9	0	0	0	1	40.4	197.5
サービス業	小企業(～29人)	25	7	10	5	1	0	2	41.1	172.0
	中大企業(30人～)	14	6	6	1	0	1	0	40.3	170.4
	合 計	39	13	16	6	1	1	2	40.8	171.2
その他	小企業(～29人)	12	5	5	1	0	0	1	40.5	171.5
	中大企業(30人～)	6	4	2	0	0	0	0	39.3	172.5
	合 計	18	9	7	1	0	0	1	40.1	172.0



第9表 規模別週休2日制実施状況

区 分	完 全	月3回	隔 週	月2回	月1回	その他	実施せず
小 企 業(～29人)	68	11	26	13	8	15	68
中大企業(30人～)	37	5	3	1	2	11	7
合 計	105	16	29	14	10	26	75

第10表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		完 全	月3回	隔 週	月2回	月1回	その他	実施せず
建 設 業	小 企 業(～29人)	6	2	7	3	1	4	15
	中大企業(30人～)	0	0	0	1	0	2	0
	合 計	6	2	7	4	1	6	15
製 造 業	小 企 業(～29人)	6	2	1	0	0	3	6
	中大企業(30人～)	10	1	2	0	0	3	0
	合 計	16	3	3	0	0	6	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	19	5	7	4	2	4	28
	中大企業(30人～)	8	2	0	0	1	1	2
	合 計	27	7	7	4	3	5	30
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	5	1	1	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	5	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	1	1	0	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	12	0	4	5	4	0	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	0	4	5	4	0	10
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	0	1	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	2	0	1	0	0	3	2
	合 計	5	0	2	0	0	3	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	11	0	2	1	1	3	6
	中大企業(30人～)	8	2	0	0	1	2	1
	合 計	19	2	2	1	2	5	7
そ の 他	小 企 業(～29人)	6	1	3	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	0	0	2
	合 計	10	1	3	0	0	1	2

第11表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	43.0	46.4	5.6	7.7	26.1	22.5	999	915
中大企業(30人～)	50.9	48.6	3.7	6.1	27.1	25.7	1,086	933
平 均	46.9	47.5	4.7	6.9	26.6	24.1	1,043	924

第12表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
建 設 業	小企業(～29人)	53.0	47.5	7.5	4.9	28.8	18.9	1,142	935
	中大企業(30人～)	*	59.3	*	5.4	*	21.3	*	1,043
	平 均	53.0	53.4	7.5	5.1	28.8	20.1	1,142	989
製 造 業	小企業(～29人)	46.8	49.1	4.8	9.2	35.6	26.7	1,094	1,032
	中大企業(30人～)	55.2	49.0	4.3	6.4	32.9	31.1	1,058	878
	平 均	51.0	49.0	4.5	7.8	34.2	28.9	1,076	955
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	37.9	46.4	5.4	8.9	23.4	22.5	920	878
	中大企業(30人～)	40.7	47.0	4.2	8.3	23.3	22.8	910	882
	平 均	39.3	46.7	4.8	8.6	23.3	22.6	915	880
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	64.0	37.3	2.0	3.3	35.0	25.0	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	64.0	37.3	2.0	3.3	35.0	25.0	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	59.2	52.5	8.8	9.8	17.1	20.5	1,013	893
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	59.2	52.5	8.8	9.8	17.1	20.5	1,013	893
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	39.2	35.4	7.5	3.9	40.0	40.0	966	854
	中大企業(30人～)	61.5	46.5	3.6	2.5	24.4	24.3	1,481	1,173
	平 均	50.3	40.9	5.5	3.2	32.2	32.1	1,223	1,014
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	35.5	44.4	3.4	6.3	20.6	19.4	974	942
	中大企業(30人～)	51.4	47.4	3.5	5.2	27.6	25.5	1,040	949
	平 均	43.5	45.9	3.4	5.8	24.1	22.5	1,007	946
そ の 他	小企業(～29人)	*	43.8	*	4.0	*	18.3	*	1,067
	中大企業(30人～)	52.3	51.0	2.0	4.3	23.3	24.7	1,123	940
	平 均	52.3	47.4	2.0	4.2	23.3	21.5	1,123	1,004

第13表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢		平均勤続年数		週平均労働時間	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)
小企業(～29人)	30.0	34.2	1.0	0.8	40.0	39.4
中大企業(30人～)	43.0	35.6	1.7	2.2	35.9	38.2
平 均	36.5	34.9	1.4	1.5	38.0	38.8

第14表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢		平均勤続年数		週平均労働時間	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)
建設業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
製造業	小企業(～29人)	*	-	-	-	*	-
	中大企業(30人～)	39.2	34.6	1.4	1.4	37.5	38.4
	平 均	39.2	34.6	1.4	1.4	37.5	38.4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	48.5	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	54.5	*	2.7	*	28.2	*
	平 均	54.5	48.5	2.7	-	28.2	-
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*
	平 均	-	-	-	-	-	-
不動産業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	*	30.0	*	3.5	41.5	39.0
	平 均	-	30.0	-	3.5	41.5	39.0
そ の 他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	35.8	34.6	1.8	1.3	40.5	41.0
	平 均	35.8	34.6	1.8	1.3	40.5	41.0

第15表 規模別「その他」の職種平均就労状況

区 分	年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
	男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
小企業(～29人)	49.5	27.5	5.6	3.0	31.3	37.5	1,547	1,060
中大企業(30人～)	50.1	46.1	7.7	5.8	39.7	38.7	1,509	1,243
平 均	49.8	36.8	6.7	4.4	35.5	38.1	1,528	1,152

第16表 業種別規模別「その他」の職種平均就労状況

区 分		年 齢		平均勤続年数		週平均労働時間		時間当たり平均賃金	
		男(歳)	女(歳)	男(年)	女(年)	男(時間)	女(時間)	男(円)	女(円)
建 設 業	小企業(～29人)	*	-	-	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	*	-	*	-	*	-	*	-
	平 均	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小企業(～29人)	44.8	-	2.3	-	38.3	-	1,238	-
	中大企業(30人～)	46.3	44.0	7.2	7.1	41.6	37.3	1,736	1,372
	平 均	45.5	44.0	4.7	7.1	40.0	37.3	1,487	1,372
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	27.5	*	3.0	*	37.5	*	1,060
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	37.6	*	1,436	*
	平 均	-	27.5	-	3.0	37.6	37.5	1,436	1,060
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	平 均	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	46.0	-	10.0	-	45.0	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 均	46.0	-	10.0	-	45.0	-	-	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	60.7	*	10.8	*	37.5	*	*	-
	平 均	60.7	-	10.8	-	37.5	-	-	-
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	54.0	48.0	3.5	4.5	39.3	39.3	1,320	1,022
	平 均	54.0	48.0	3.5	4.5	39.3	39.3	1,320	1,022
そ の 他	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	42.9	39.8	2.3	4.2	37.3	40.2	1,480	1,299
	平 均	42.9	39.8	2.3	4.2	37.3	40.2	1,480	1,299

第17表 規模別非正規労働者の「正社員への転換制度」実施状況

区 分	実施している	実施していない
小 企 業(～29人)	64	78
中大企業(30人～)	26	33
合 計	90	111

第18表 業種別規模別非正規労働者の「正社員への転換制度」実施状況

区 分		実施している	実施していない
建 設 業	小 企 業(～29人)	8	11
	中大企業(30人～)	1	1
	合 計	9	12
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	6
	中大企業(30人～)	7	8
	合 計	12	14
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	24	35
	中大企業(30人～)	6	8
	合 計	30	43
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	3	1
	中大企業(30人～)	1	3
	合 計	4	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	7	12
	中大企業(30人～)	-	-
	合 計	7	12
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	1
	中大企業(30人～)	3	3
	合 計	6	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	12	9
	中大企業(30人～)	5	8
	合 計	17	17
そ の 他	小 企 業(～29人)	2	3
	中大企業(30人～)	3	2
	合 計	5	5

第19表 規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 齢 者		障 害 者	
	雇用している	雇用していない	雇用している	雇用していない
小企業(～29人)	130	77	11	194
中大企業(30人～)	61	5	36	30
合 計	191	82	47	224

第20表 業種別規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 齢 者		障 害 者	
		雇用している	雇用していない	雇用している	雇用していない
建 設 業	小企業(～29人)	26	10	4	31
	中大企業(30人～)	3	0	1	2
	合 計	29	10	5	33
製 造 業	小企業(～29人)	14	3	1	16
	中大企業(30人～)	16	0	14	2
	合 計	30	3	15	18
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	47	26	2	69
	中大企業(30人～)	13	1	6	8
	合 計	60	27	8	77
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	5	3	1	7
	中大企業(30人～)	3	2	2	3
	合 計	8	5	3	10
不 動 産 業	小企業(～29人)	18	15	1	32
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	18	15	1	32
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	3	2	1	5
	中大企業(30人～)	6	2	4	4
	合 計	9	4	5	9
サービ業	小企業(～29人)	12	13	0	25
	中大企業(30人～)	14	0	6	8
	合 計	26	13	6	33
そ の 他	小企業(～29人)	5	5	1	9
	中大企業(30人～)	6	0	3	3
	合 計	11	5	4	12

第21表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり						男女雇用格差なし
	採 用	配 置	昇進昇格	福利厚生	定年・退職	その他	
小 企 業(～29人)	15	19	8	4	6	5	170
中大企業(30人～)	1	4	0	0	0	1	58
合 計	16	23	8	4	6	6	228

第22表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり						男女雇用格差なし
		採 用	配 置	昇進昇格	福利厚生	定年・退職	その他	
建 設 業	小 企 業(～29人)	6	8	2	0	1	2	24
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	2
	合 計	6	9	2	0	1	2	26
製 造 業	小 企 業(～29人)	2	2	0	1	1	1	14
	中大企業(30人～)	1	2	0	0	0	1	13
	合 計	3	4	0	1	1	2	27
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	3	4	4	2	2	2	61
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	12
	合 計	3	4	4	2	2	2	73
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	0	0	0	0	0	0	10
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	1	1	1	1	0	32
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	1	1	1	1	0	32
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	8
	合 計	0	0	0	0	0	0	14
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	2	2	0	0	0	0	21
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	13
	合 計	2	3	0	0	0	0	34
そ の 他	小 企 業(～29人)	1	2	1	0	1	0	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	6
	合 計	1	2	1	0	1	0	12

第23表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%
小 企 業(～29人)	65	9	22	86
中大企業(30人～)	6	4	25	28
合 計	71	13	47	114

第24表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分		20%以上	10%以上	10%未満	0%
建 設 業	小 企 業(～29人)	12	1	3	16
	中大企業(30人～)	0	1	0	2
	合 計	12	2	3	18
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	0	2	10
	中大企業(30人～)	1	0	6	8
	合 計	6	0	8	18
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	25	4	8	23
	中大企業(30人～)	1	0	5	6
	合 計	26	4	13	29
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	2	1	2	1
	中大企業(30人～)	0	3	1	1
	合 計	2	4	3	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	14	1	2	15
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	1	2	15
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	1	5
	中大企業(30人～)	2	0	1	5
	合 計	2	0	2	10
サービ業	小 企 業(～29人)	6	1	2	11
	中大企業(30人～)	2	0	8	4
	合 計	8	1	10	15
そ の 他	小 企 業(～29人)	1	1	2	5
	中大企業(30人～)	0	0	4	2
	合 計	1	1	6	7



第25表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り				制 度 な し			
	内訳なし	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	独自制度 検 討	委託検討	予定なし
小 企 業(～29人)	4	35	22	17	24	11	3	81
中大企業(30人～)	3	22	7	13	6	1	1	10
合 計	7	57	29	30	30	12	4	91

第26表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り				制 度 な し			
		内訳なし	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	独自制度 検 討	委託検討	予定なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	0	6	9	0	1	4	1	15
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	1	0	0	1
	合 計	0	7	9	0	2	4	1	16
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	2	2	1	2	1	0	9
	中大企業(30人～)	0	8	3	24	0	0	0	1
	合 計	0	10	5	25	2	1	0	10
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	15	4	7	11	4	0	25
	中大企業(30人～)	0	3	2	2	1	0	1	3
	合 計	2	18	6	9	12	4	1	28
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	4	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	0	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	1	3	0	5	1	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	4	3	3	6	0	0	16
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	4	3	3	6	0	0	16
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	1	0	1	0	0	1	3
	中大企業(30人～)	0	4	1	1	1	0	0	1
	合 計	0	5	1	2	1	0	1	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	4	2	1	3	1	0	11
	中大企業(30人～)	3	2	1	3	0	1	0	4
	合 計	3	6	3	4	3	2	0	15
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	2	2	0	1	1	1	2
	中大企業(30人～)	0	2	0	2	2	0	0	0
	合 計	0	4	2	2	3	1	1	2

第27表 規模別経営動向

区 分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
小企業(～29人)	9	29	76	57	37
中大企業(30人～)	4	16	28	11	5
合 計	13	45	104	68	42

第28表 業種別規模別経営動向

区 分		上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き
建 設 業	小企業(～29人)	0	6	13	10	7
	中大企業(30人～)	0	1	1	0	1
	合 計	0	7	14	10	8
製 造 業	小企業(～29人)	0	3	9	2	3
	中大企業(30人～)	2	4	7	2	1
	合 計	2	7	16	4	4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	4	4	26	27	12
	中大企業(30人～)	0	4	3	5	1
	合 計	4	8	29	32	13
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	0	2	3	1	1
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	0
	合 計	2	3	4	1	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	3	4	13	7	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	3	4	13	7	8
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	2	3	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	6	1	1
	合 計	0	2	9	2	1
サービ業	小企業(～29人)	2	6	7	4	5
	中大企業(30人～)	0	3	9	2	0
	合 計	2	9	16	6	5
そ の 他	小企業(～29人)	0	2	2	5	1
	中大企業(30人～)	0	3	1	1	1
	合 計	0	5	3	6	2

第29表 規模別雇用調整実施状況

区 分	実施している	実施していない
小 企 業(～29人)	52	150
中大企業(30人～)	11	54
合 計	63	204

第30表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		実施している	実施していない
建 設 業	小 企 業(～29人)	10	26
	中大企業(30人～)	1	2
	合 計	11	28
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	12
	中大企業(30人～)	3	13
	合 計	8	25
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	20	51
	中大企業(30人～)	1	12
	合 計	21	63
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	0	6
	中大企業(30人～)	1	4
	合 計	1	10
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	5	29
	中大企業(30人～)	-	-
	合 計	5	29
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	6
	中大企業(30人～)	1	7
	合 計	1	13
サービ業	小 企 業(～29人)	8	14
	中大企業(30人～)	3	11
	合 計	11	25
そ の 他	小 企 業(～29人)	4	6
	中大企業(30人～)	1	5
	合 計	5	11

第31表 規模別雇用調整実施内容

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他
小企業(～29人)	40	16	10	5	17	2	1	2	7	
中大企業(30人～)	2	7	1	0	6	1	1	1	0	
合 計	42	23	11	5	23	3	2	3	7	

第32表 業種別規模別雇用調整実施内容

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他
建設業	小企業(～29人)	9	3	1	0	3	0	1	0	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	4	1	0	3	0	1	0	0
製造業	小企業(～29人)	5	3	1	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	2	1	0	2	0	0	0	0
	合 計	6	5	2	0	2	0	0	0	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	14	8	4	3	7	1	0	1	4
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	14	8	4	3	8	1	0	1	4
金融・業 保 険	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	0	1	0	0	0	1	0	1	0
不動産業	小企業(～29人)	4	0	2	1	2	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4	0	2	1	2	0	0	0	1
運輸・業 通 信	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	合 計	0	0	0	0	1	0	1	0	0
サービス業	小企業(～29人)	4	1	2	1	2	1	0	1	1
	中大企業(30人～)	1	3	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	5	4	2	1	3	1	0	1	1
そ の 他	小企業(～29人)	4	1	0	0	3	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	4	1	0	0	4	0	0	0	1

第33表 規模別ワークシェアリング関心度

区 分	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
小 企 業(～29人)	31	96	64	7
中大企業(30人～)	10	37	12	3
合 計	41	133	76	10

第34表 業種別規模別ワークシェアリング関心度

区 分		関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	既に導入している
建 設 業	小 企 業(～29人)	1	21	13	0
	中大企業(30人～)	0	1	2	0
	合 計	1	22	15	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	6	4	1
	中大企業(30人～)	4	7	4	1
	合 計	9	13	8	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	14	31	20	5
	中大企業(30人～)	3	7	1	0
	合 計	17	38	21	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	5	0	0
	中大企業(30人～)	0	3	1	0
	合 計	0	8	1	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	3	15	17	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	3	15	17	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	2	1	3	0
	中大企業(30人～)	1	5	2	0
	合 計	3	6	5	0
サービ業	小 企 業(～29人)	6	13	3	0
	中大企業(30人～)	2	9	1	2
	合 計	8	22	4	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	4	4	1
	中大企業(30人～)	0	5	1	0
	合 計	0	9	5	1

第35表 規模別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
小 企 業(～29人)	61	3	1	2	37	98
中大企業(30人～)	47	0	0	0	13	4
合 計	108	3	1	2	50	102

第36表 業種別規模別定年年齢

区 分		60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし
建 設 業	小 企 業(～29人)	7	1	0	2	9	17
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	1	0
	合 計	9	1	0	2	10	17
製 造 業	小 企 業(～29人)	4	0	1	0	5	6
	中大企業(30人～)	13	0	0	0	3	0
	合 計	17	0	1	0	8	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	21	2	0	0	8	39
	中大企業(30人～)	11	0	0	0	1	1
	合 計	32	2	0	0	9	40
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	3	0	0	0	1	2
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	2	0
	合 計	5	0	0	0	3	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	10	0	0	0	3	22
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	0	0	0	3	22
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	0	0	0	2	1
	中大企業(30人～)	6	0	0	0	2	0
	合 計	9	0	0	0	4	1
サービ業	小 企 業(～29人)	9	0	0	0	5	9
	中大企業(30人～)	9	0	0	0	2	3
	合 計	18	0	0	0	7	12
そ の 他	小 企 業(～29人)	4	0	0	0	4	2
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	2	0
	合 計	8	0	0	0	6	2

第37表 規模別高年齢者安定雇用確保措置の実施内容

区 分	定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度 の 導 入	未 実 施
小 企 業(～29人)	19	21	79	60
中大企業(30人～)	1	5	51	4
合 計	20	26	130	64

第38表 業種別規模別高年齢者安定雇用確保措置の実施内容

区 分		定年規程の削除	定年延長	継続雇用制度 の 導 入	未 実 施
建 設 業	小 企 業(～29人)	6	5	13	9
	中大企業(30人～)	0	0	3	0
	合 計	6	5	16	9
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	4	7	5
	中大企業(30人～)	0	2	14	0
	合 計	0	6	21	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	7	7	26	22
	中大企業(30人～)	0	1	10	1
	合 計	7	8	36	23
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	1	0	4	1
	中大企業(30人～)	0	0	3	0
	合 計	1	0	7	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	2	3	11	13
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	2	3	11	13
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	5	1
	中大企業(30人～)	0	0	8	0
	合 計	0	0	13	1
サービ業	小 企 業(～29人)	2	1	10	6
	中大企業(30人～)	1	2	8	2
	合 計	3	3	18	8
そ の 他	小 企 業(～29人)	1	1	3	3
	中大企業(30人～)	0	0	5	1
	合 計	1	1	8	4

## IV 労働動態調査票



# 労働動態調査票

### 《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

### 《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 18 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、8 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 25 日（月）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所市民活動課勤労者福祉当 TEL 0 4 6 7 - 4 7 - 1 7 7 1 内線 2 1 0 又は 2 1 1〕までお願いします。





# 労働動態調査票

## 問 1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

## 問 2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より一日又は1週の労働時間が短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

## 問 3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

## 問 4 平成18年度の初任給について伺います。

高校新卒	.....円
短大／専門学校新卒	.....円
大学新卒	.....円

※当年度採用の有無にかかわらず

事業所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

## 問 5 週所定内労働時間※について伺います。

※ 労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

1. 40時間未満	2. 40時間	3. 41時間以上	4. 44時間未満	4. 44時間以上	5. 46時間未満	5. 46時間以上	6. 48時間以上
-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 問 6 平成18年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

1. 160時間未満	2. 160時間以上	3. 190時間未満	3. 190時間以上	4. 220時間未満	4. 220時間以上	5. 250時間未満	5. 250時間以上
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

問7 週休2日制について伺います。

- 1 実施している  
2 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

問8 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均 労働時間	時間当たり 平均賃金
パートタイマー・ アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	女	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他	女	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員へ雇用する制度がありますか。

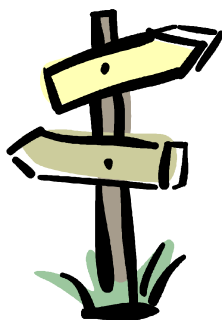
1. ある 2. ない

問9 高年齢者(60歳以上)の雇用(パート・アルバイトを含む)状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問10 障害者の雇用状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない



引き続き裏面にも設問がありますので、  
ご記入いただきますようお願いいたします。

**問 1 1 事業所内の男女雇用格差について伺います。**

男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格  
4. 福利厚生 5. 定年・退職 6. その他

**管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。**

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

**問 1 2 従業員福利厚生制度について伺います。**

経費節減を図るため事業所内の福利厚生を（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（鎌倉市小袋谷2-14-14 お問合わせ先 TEL47-1294）などに委託している事業所もあります。

あり・なし回答欄

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・

- 1 ある〔1. 事業所独自 2. 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他〕  
2 ない〔4. 独自制度導入検討中 5. 委託を検討中 6. 導入予定なし〕

〔 〕内回答欄

（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの詳細資料をご希望の場合は、下欄に送付先をご記入ください。

会社名 \_\_\_\_\_ 送付先住所 \_\_\_\_\_

**問 1 3 景気は回復を続けているといわれていますが、貴社の経営・業績は1年前と比較してどうですか。**

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向

**問 1 4 雇用調整について伺います。**

1. 実施している 2. 実施していない

**問 1 5 問 1 4 で「実施している」と回答した事業所にお尋ねします。  
実施している内容について四つまでお答えください。**

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制  
2. 残業の抑制  
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など  
4. パートの再契約停止、解雇など  
5. 新規・中途採用者の削減、停止  
6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇  
9. その他

**問 1 6 ワークシェアリング制度※に関して伺います。**

※ 失業者数を減らすために、一人当たりの実労働時間を減少することで、有給の雇用労働の総量を多くの人で分かち合うこと

ワークシェアリング制度に

1. 関心がある 2. あまり関心がない 3. 全く関心がない 4. 既に導入している

**問 1 7 定年について伺います。**

**貴事業所における、定年の定めについてお尋ねします。**

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳 4. 64歳  
5. 65歳以上 6. 定年の定めなし

**問 1 8 雇用延長について伺います。**

高年齢者雇用安定法の改正に伴い、企業は平成18年4月から定年年齢の65歳までの引上げ、継続雇用制度の導入等による高年齢者の安定雇用確保措置の実施が義務付けられました。

**貴事業所で実施済の内容は次のどれですか。**

1. 定年規程の削除 2. 定年延長  
3. 継続雇用制度の導入 4. 未実施

**ご協力ありがとうございました**